

KEIHAN GROUP CORPORATE REPORT 2019



美しい京阪沿線、 世界とつながる 京阪グループへ

CONTENTS

目次/編集方針	3
トップメッセージ	4
京阪グループのプロフィール	
京阪グループのあゆみ	6
京阪グループの経営理念体系	8
京阪グループの事業	10
価値創造のための経営戦略 ～京阪グループ 長期戦略構想～	
「長期戦略構想」策定の背景と全体構造	20
主軸戦略	21
中期経営計画	24
定量目標	26
SDGs達成への貢献	27
中期経営計画の進捗状況	28
価値創造を支える基盤	
京阪グループのCSR	30
ガバナンス	32
「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供	35
地域社会の持続的発展への貢献	40
従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成	43
環境への取り組み	46
京阪ホールディングスの概要・財務ハイライト	50
第三者意見	51

編集方針

京阪グループは、事業活動を進めていくうえで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。本レポートは、京阪グループの歴史から現在の事業内容、さらなる企業価値向上に向けた取り組みなどを紹介することにより、社会とともに持続的に発展していくことを目指す京阪グループの姿について、理解を深めていただくことを目的とした総合コミュニケーションツールとして発行しました。

※本レポートには、京阪グループを理解いただくために重要と考える情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は当社Webサイトをご参照ください。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/>



- 報告対象範囲 当社およびグループ会社
- 報告対象期間 2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
※一部対象期間外の情報も掲載しています。
- 発行 2019年8月
※次回発行予定：2020年8月を予定しています(年次報告)。

京阪ホールディングスWebサイト
「こころまち つくろう」

京阪グループのスローガンである「こころまち つくろう」をページタイトルに、京阪グループが展開しているさまざまな活動や、沿線のさまざまなシーン・表情について、写真とレポートで紹介しています。

こうした情報を通じ、京阪グループがお客さまに提供することを約束している「安全安心」「やさしさ」「心のこもった」などの価値を表現したいと思えます。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/brand/>




Top Message

新体制でよりアグレッシブに！ 「美しい京阪沿線、 世界とつながる京阪グループへ」 の実現を目指す。

京阪ホールディングス株式会社
代表取締役社長 COO 執行役員社長

石丸昌宏



Message 1

チャレンジ精神で、京阪グループの 価値をさらにアップさせる

6月19日付で社長に就任いたしました。高業績を上げられた加藤CEOの後を受ける大役を仰せつかり、身の引き締まる思いでいます。

私は企業の基本はゴーイング・コンサーン（永続性）であると思っています。経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」や長期経営戦略に基づいて、京阪グループの価値を1ランクも2ランクも引き上げて次世代に引き継ぐのが私の使命だと思います。

京阪グループは、チャレンジ精神を大切にしている企業です。私自身を振り返ってみると、宣伝係長の時に「ひらかたパークリニューアルオープン」の宣伝を担当、「ひらパー」の愛称や思い切った広告表現など、これまでにない手法を取り入れましたが、その反響は大きく、手応えを感じました。また、グループとして長年の課題であった持株会社化にも複数回チャレンジしました。最初は土壌が固まっておらず見送りとなりましたが、その際に、大きな施策を実行

するにはきちんと準備をしておく必要性や、「チャンスは巡ってくるものではなく創り出していくもの」だと実感し、自らの糧となっています。

京阪グループには綿々と「チャレンジ精神」が受け継がれてきていますが、求めるレベルに向けてはまだ道半ばです。さらに野心的に、アグレッシブにチャレンジする風土を醸成していきたいと考えています。

Message 2

新たなチャレンジで 「ワクワクする京阪沿線」を実現

現在、京阪グループは9期連続で増収、営業利益、経常利益についても過去最高を更新し、当期純利益も継続的に200億円以上を計上しています。ただ、その業績が「安定している」という意識はなく、各事業の社員が「一生懸命」やった結果が、200億円以上という数字につながっ

ていると思っています。さらなる成長のためには、今までの延長線上ではなく、広がるマーケットを見据えて事業を拡大する必要があると考えます。

長期経営戦略では、2026年度までに取り組む施策を明らかにしています。その最初の中期経営計画（2018～2020年度）を「くらし・まち・ときめき創造」と位置付け、3つの主軸戦略「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」を通じて、お客さまのくらしや、京阪沿線のまちに新しい価値を創造することに、果敢にチャレンジしています。

「沿線再耕」では「大阪東西軸復権」「えきから始まるまちづくり」を重点施策とし、2018年12月には、その第一弾として枚方市駅のリニューアルを完了しました。今後も順次、駅を中心とし、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていきます。創業時の歴史を紐解けば、1910年の京阪電車開業時には、沿線各所で開業を喜ぶ人たちが様々な行事を行ったと聞いています。その時のように沿線の人たちにもっと喜んでもらえる事業・価値・新サービスを提供し、「ワクワクする京阪沿線」にしていきたいと思っています。

一方、「観光共創」として開発を進めてきた京都駅前の新ホテル「THE THOUSAND KYOTO」が2019年1月に開業しました。これはまさにこれまで培ってきたノウハウを結集し、サービスクオリティを高めた京阪グループのフラッグシップホテルです。さらに、「共感コンテンツ創造」では2019年12月、京都・四条河原町に「BIOSTYLE（ビオスタイル）」を具現化したフラッグシップ施設「GOOD NATURE STATION」を開業します。お客さまと価値観を共有できる商品やサービスの創造に取り組み、世界に向けて発信する場にしてまいります。「BIOSTYLE」は京阪グループにとって非常に大きなチャレンジです。これを将来の事業の新たな柱に育てていきたいと考えています。

人口減少、お客さまの価値観の多様化、インバウンドの急伸など、社会環境は激変しています。重なり合う3つの主軸戦略を成功させ、ワクワクする「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループ」を目指していきます。

Message 3

脈々と続く創業精神で、持続的に 発展する京阪グループとして

2015年に国連で持続可能な社会の実現を目指す「SDGs」が採択され、世界中でその取り組みが進められ



ています。我々も長期戦略構想の中で「SDGs達成への貢献」について宣言していますが、京阪グループには100年以上前から「SDGs」につながる創業精神が脈々と流れていると考えています。

京阪ホールディングス株の前身である京阪電気鉄道株は、渋沢栄一翁を創立委員長として1906年に誕生しました。京都と大阪を結ぶ町や村をつないで鉄道を敷設するプロジェクトは地域社会の発展に寄与するためでもあり、そこには「公利公益を考え、他人の幸せのためにも力を尽くす」という渋沢栄一翁の創業精神が現れています。京阪グループはこの創業者の精神を脈々と受け継ぎ、「事業を通じて社会とともに持続的に発展する」ことを常に目指してきました。新しいチャレンジである「BIOSTYLE」も、まさにその精神を受け継ぐ事業です。今後も社会課題を解決する商品や新サービスを提供することで、「SDGs」の達成に貢献していく所存です。

最後になりますが、京阪グループの経営方針は引き続き「安全とチャレンジ」です。安全安心を求めらるお客さまの目はどんどん厳しくなっています。自然環境への対応も含め、世の中が求めることに京阪グループとしても応えていかなければなりません。そして、その安全安心を提供するのは最前線にいる社員です。長期戦略構想では「ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進」を掲げ、健康経営や働き方改革、ダイバーシティなど様々な取り組みを行っていますが、「安全とチャレンジ」を推進するためには何より社員が幸せで安心して働き続けられることが一番大事だと考えています。

今後、大阪・関西万博やIRなど大きなチャンスが到来します。大阪が世界に注目されるなか、大阪の東西軸を強化し、万博やIRに集まるお客さまをいかに京阪沿線に導くか、京阪グループの成長にどう活かすのかを考え、柔軟な発想で事業につなげていきます。このチャンスをものにするためには、全社員が「当事者意識」を持ち、一丸となってチャレンジしていくことが必要です。私もグループ発展のために準備を怠らず、全力を尽くしてまいります。

時代を超えて受け継がれる



渋沢栄一翁 (渋沢史料館所蔵)

当社の前身である京阪電気鉄道(株)は、日本最初の銀行である第一国立銀行を設立し、「日本資本主義の父」と呼ばれた渋沢栄一翁を創立委員長として1906(明治39)年11月19日に産声をあげました。千年の王城「京都」と商都「大阪」を、京街道沿いに町や村をつないで鉄道を敷設するというプロジェクトは、事業性自体が有望であったのに加え、地域社会の発展にも寄与するという高邁な思想に基づくものでした。

渋沢栄一翁の経営哲学は、ただひたすら私利私益のみに走るのではなく、公利公益も考え、他人の幸せのためにも力を尽くすのが本分だと唱えた「道徳経済合一説」に集約されます。当社グループのあゆみは、創業者の精神をグループ全体で受け継ぎ、社会とともに発展してきた歴史であり、その精神は現在、「経営理念」として明文化・共有しています。今後さらなる激変が予想される社会・経済環境下においても、創業精神、そして「経営理念」を起点として社会に価値を提供し続け、社会とともに持続的に発展していくことを目指していきます。

1906
京阪電気鉄道(株)創立

1910
京阪電気鉄道(株)開業
(大阪・天満橋駅-京都・五条駅)



第1回菊人形を
香里園で開催



1968
くずはローズタウンの第一期分譲を開始



1985
京阪百貨店守口店開業



1926
バス事業への本格参入



戦後の高度成長を支える
経営の多角化

急増する沿線人口の移動・住宅ニーズを背景に、鉄道の輸送力増強や住宅開発を本格化。京阪本線の淀屋橋延伸により、大阪都心へのアクセス向上も実現した。賃貸ビル事業も本格的にスタート。また、ビジネスホテル・百貨店事業への進出や観光船をはじめとするレジャー施設の充実など、高度経済成長を経営の多角化で支えた。

1979
ホテル京阪大阪(現天満橋)開業



創業精神

2008
中之島線(天満橋駅-中之島駅)開業



事業の再構築から
新たなる成長へ

バブル崩壊後の景気低迷など、激変する経営環境に対応するため、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」において不動産ビジネスモデルの転換を図るなど、事業の再構築に取り組むとともに、「大きくてよい会社」を目指し、経営ビジョン「『選ばれる京阪』への挑戦」を制定。中之島線開業による関西経済活性化への寄与や「KUZUHA MALL」開業による沿線価値向上に加え、首都圏でのホテル出店など、沿線外での事業展開も強化していく。

2016
京阪淀 Logistics ヤード開業



2017
座席指定の特別車両「プレミアムカー」導入



2018
枚方市駅リニューアル



次の100年に向けて

前中期経営計画「創生果敢」のもと、人口減少など厳しい経営環境下でも成長し続ける企業グループを目指し、持株会社体制へ移行。4つのコア事業の強化とともに、創業以来の原点である沿線価値向上、急増するインバウンド市場の取り込み、お客さまの「くらしの価値」を高めるコンテンツ創造に取り組んだ。2018年5月には、2050年を見据えた新しい経営ビジョンと、その実現に向けた中長期の戦略からなる「京阪グループ長期戦略構想」を策定。社会が大きく変化する中にもあってもさらなる成長を遂げ、社会から必要とされる企業グループとしてあり続けるため、チャレンジを続けている。

2019
「THE THOUSAND KYOTO」開業



トップメッセージ

京阪グループのプロフィール

価値創造のための経営戦略

価値創造を支える基盤

連結営業収益
(百万円)

350,000

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

1,000

連結営業収益

総旅客数

総旅客数(京阪電気鉄道(株))
(万人)

45,000

40,000

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

※1976年度以前は京阪電気鉄道(株)単体の営業収益

京阪グループの経営理念体系

京阪グループは、21世紀にも輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、京阪グループの社会的使命や責任を社内外のステークホルダーに明確にお伝えするため、1998年7月、「経営理念」を制定しました。

この「経営理念」を上位概念として、経営理念を役員と従業員が日常の行動で実現するための基本方針として「行動憲章」を、経営の意思決定における価値前提となるものとして「経営姿勢」を、環境にやさしい企業を目指すための考え方として「環境理念」を定めています。

さらに、「行動憲章」、「経営姿勢」、「環境理念」のもとに、それぞれを具現化するための「行動指針」、「経営ビジョン」、「環境方針」を定めています。

経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

経営理念体系図



経営姿勢

1. 地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
2. 法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
3. 自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
4. 常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
5. 顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

環境理念

京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

行動憲章

京阪グループは、鉄道という公共性の高い事業を中心に地域に密着したさまざまな事業活動を行う企業集団として、企業を取り巻く人々の期待に誠実に応えることにより企業としての社会的責任を果たし、地域社会から信頼される企業を目指すため以下のとおり行動憲章を定めます。

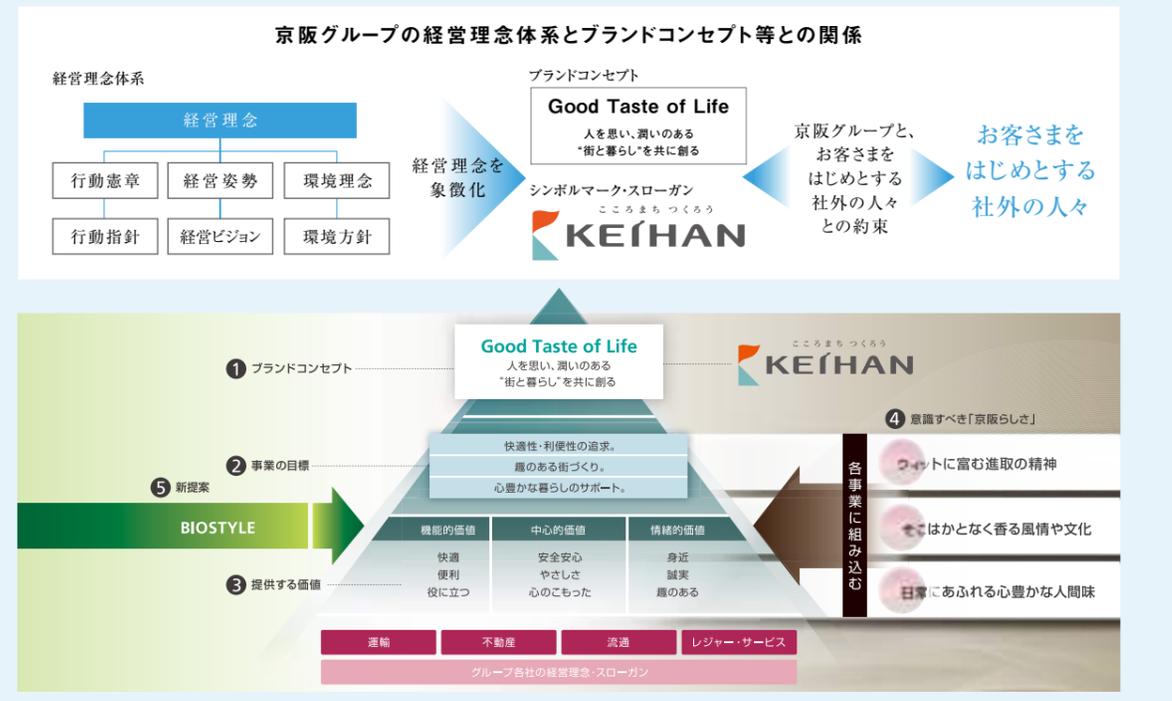
京阪グループのすべての役員および従業員はこの行動憲章の実現が自らの役割であると認識し、率先してその実現に努めます。

1. 私たちは、法令・社会規範を遵守するとともに、高い倫理を保ち、責任ある行動をします。
2. 私たちは、お客さまの安全を第一に考えつつ、お客さまの信頼・満足が得られる品質の高いサービス^(※1)をタイムリーに提供します。
3. 私たちは、公正な事業活動^(※2)を行います。また、政治・行政との間に健全・正常な関係^(※3)を保ちます。
4. 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、すべてのステークホルダーに必要な情報を適時・適切に開示します。
5. 私たちは、すべての人々の人権を尊重します。
6. 私たちは、ハラスメントなどのない安全で働きやすい職場づくりに努めます。
7. 私たちは、積極的に環境保護に努めます。
8. 私たちは、個人情報やその他の重要情報を厳正・適切に取り扱います。
9. 私たちは、事業活動を通じて地域社会に貢献します。
10. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、その排除に取り組みます。
11. 私たちは、事業活動を健全^(※4)かつ迅速に進め、企業価値の長期的・安定的な増大を図ります。

※1 サービスや商品について適切な表示や説明を行うことを含みます。
 ※2 談合、カルテル、業務上の地位を利用して私利を図る行為、社会通念上不適切な接待・贈答、発注者の立場を利用した不当要求、知的財産の侵害、インサイダー取引などを行ってはいけません。また、適正な会計処理を行い、特許・商標等の知的財産の保全に努めます。
 ※3 政治活動に関する違法な寄附・献金を行ってはいけません。
 ※4 事業活動に関する情報は、ルールに従い正確に記録・保存しなければなりません。

『京阪ブランド』の確立に向けて

京阪グループでは、「京阪ブランド」を確立するため、ブランドコンセプトを策定するとともにシンボルマークとスローガンを制定。2008年4月から展開しています。



京阪グループの事業

京阪グループは、約50におよぶグループ会社で形成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業といった多岐にわたる事業を展開しています。

社会・経済環境が変化するなかにあっても、グループ存立の基盤である「安全安心」という普遍的な価値を守りながら、これらの生活に密着したさまざまな事業の展開を通じ、新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的に発展していくため、京阪グループはチャレンジを進めています。



京阪グループの概要 (2019年3月31日現在)

連結対象会社	42社(当社および持分法適用会社を含む)
従業員数(連結)	6,885名
営業収益(連結)	3,261億円
主要な事業内容	運輸業 … 鉄道事業、バス事業 不動産業 … 不動産販売業、不動産賃貸業 流通業 … 百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営 レジャー・サービス業 … ホテル事業、レジャー事業 その他 … クレジットカード業

京阪グループの事業エリア / 京阪グループネットワーク (2019年8月1日現在)



運輸業 P.12

京阪電気鉄道(株)	京阪バス(株)
(株)京阪ステーションマネジメント	京都京阪バス(株)
(株)京阪レジャーサービス	京阪京都交通(株)
叡山電鉄(株)	ケービー・エンタープライズ(株)
京福電気鉄道(株)	江若交通(株)
(株)京阪エンジニアリングサービス	京都バス(株)
中之島高速鉄道(株)	ケーター自動車工業(株)
(株)京阪エージェンシー	

不動産業 P.14

京阪カインド(株)	京阪ビルテクノサービス(株)
京阪電鉄不動産(株)	京阪産業(株)
イースタン興業(株)	(株)かんこう
京阪アセットマネジメント(株)	京阪園芸(株)
京阪建物(株)	京阪シティ造園大阪(株)
(株)ゼロ・コーポレーション	

流通業 P.16

(株)京阪流通システムズ	(株)京阪レストラン
(株)京阪百貨店	(株)ビデオマーケット
(株)京阪友の会	(株)カフェ
(株)京阪ザ・ストア	

レジャー・サービス業 P.18

(株)ホテル京阪	びわこフードサービス(株)
(株)ホテル京阪マネジメント	大阪水上バス(株)
京阪ホテルズ&リゾート(株)	比叡山鉄道(株)
京阪ステイズ(株)	(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース
琵琶湖汽船(株)	比叡山自動車道(株)
琵琶湖汽船サービス(株)	(株)ガーデンミュージアム比叡

その他

(株)京阪ビジネスマネジメント	(株)ピオスタイル
(株)京阪カード	(株)はちけんや
京阪スマイルハート(株)	



トップメッセージ
 京阪グループのプロフィール
 価値創造のための経営戦略
 価値創造を支える基盤



京阪グループの事業

運輸業



安全安心、便利・快適なネットワークで地域と人をつなぐ

「大阪」「京都」「滋賀」関西2府1県で、都市間輸送・地域輸送・観光輸送を担う鉄道事業、地域交通を支えるバス事業など、安全安心で、便利・快適なネットワークの拡充に努めているほか、通勤・通学はもちろん、国内外の観光利用のお客さまの満足度向上に向けたサービスの充実も図っています。



〔2018年度概況〕

鉄道事業において、京阪電気鉄道株式会社では2018年9月に京阪線のダイヤを変更し、「プレミアムカー」の運転本数と運転時間帯を拡大したほか、「ライナー」列車を増発し、運転区間を拡大しました。また、バス事業においては、京阪バス株式会社が関西国際空港リムジンバスのダイヤ改正を実施するなど、競争力の強化と利便性の向上を図りました。



鉄道

大阪・京都・滋賀の都市間輸送を担い、通勤・通学アクセスとして、また、大阪・京都やびわ湖への観光アクセスとしてご利用いただいている京阪電車をはじめ、洛北を走る叡山電車、京都・嵐山に延び「嵐電」の愛称で親しまれている京福電車を運行しています。安全安心な運行を守るべく、保安設備の充実や日常のメンテナンスを徹底しているほか、多様な訓練を実施することで緊急時にも備えています。また、より便利・快適にご利用いただくべく、車両や駅などのリニューアルに取り組んでいるほか、接客レベル向上のためのCS研修を実施し、きめ細かなご案内にも努めるなど、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを行っています。



プレミアムカー(京阪電気鉄道)

バス

大阪・京都・滋賀にまたがる路線バスや、京都定期観光バス、高速バスなどを運行する京阪バスをはじめ、大原や嵐山・嵯峨野などの観光スポットを中心に路線・貸切バスを運行する京都バス、大津や守山を中心に路線・貸切バスを運行する江若交通などを展開。沿線を軸に地域の足としてご利用いただいています。路線バスにおいて、「京阪グループバスナビ」(P.38参照)やICカードの導入などによる利便性の向上に取り組んでいるほか、京都市内を中心に観光バスを展開しています。



京都バス

ひらかたパーク

「ひらパー」の愛称で親しまれ、2012年に開園100周年を迎えた歴史ある遊園地。40種以上のアトラクションや大型イベントホールでの催事、お子さま向けのキャラクターショーなどにより、親子3代で楽しめる遊園地として支持されています。プール「ザ・プーン」やスケートリンクと雪あそび広場「ウインターカーニバル」、約600種4,000株のバラが広がる「ローズガーデン」をはじめ、秋のハロウィンや冬のイルミネーションなど、年間を通じて季節ごとにお楽しみいただける遊園地づくりに努めています。



ひらかたパーク

News

七条駅と京都駅を結ぶ新たな路線が誕生!

2019年4月、京阪バス株式会社、京阪電車七条駅と京都駅を結ぶ新たな路線として、「京阪七条-京都ステーションループバス」の運行を開始しました。本路線は、京都駅と京阪電車における乗換利便性の向上を図るもので、運行時間は7時から21時台にかけて15分間隔、片道約5分です。運賃は片道230円で、「京阪電車」「THE THOUSAND KYOTO」「京都センチュリーホテル」をご利用のお客さまは片道100円でご利用いただける割引制度も実施し、京阪グループの総合力を挙げて地域の活性化を図ります。





京阪グループの事業

不動産業



快適性・利便性を追求した趣のある街をつくる

大規模ニュータウンやマンション、戸建住宅などの開発を行っています。また、商業施設やオフィスビルなど、賃貸事業にも積極的に取り組んでいるほか、造園事業なども手がけ、生活環境をトータルに考えた街づくりを推進しています。



【2018年度概況】

不動産販売業において、「ザ・ファインタワー梅田豊崎」「北浜ミッドタワー」「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」などのマンションに加え、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス瀬田唐橋」などの土地建物も積極的に販売しました。不動産賃貸業においては、「アリータホテル博多」を取得するなど、さらなる事業の拡大・強化に努めました。

営業収益
118,607百万円
(前期比 4.8%増)

営業利益
17,468百万円
(前期比 14.0%増)



不動産開発

「くずはローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「京阪東ローズタウン」をはじめ、「京阪東御蔵山住宅地」「けいはんな公園都市」など、交通機関と商業施設、コミュニティ施設を組み合わせたトータルな街づくりを行っています。



京阪東ローズタウン

不動産販売

関西圏を中心に、マンション事業・戸建事業・仲介事業およびリフォーム事業を展開しています。マンション事業では、オリジナルブランド「ファイン」シリーズや他社と共同での大規模分譲を展開。首都圏や札幌でもマンション分譲を行うなど、沿線の付加価値向上に軸足を置きつつも、多角的に事業を推進しています。



ファインシティ甲子園

不動産賃貸

関西圏では「OMM」「京阪御堂筋ビル」、首都圏では「京阪大手町ビル」などの賃貸用オフィスビルを運営・管理しているほか、沿線を中心に商業ビルや物流施設の賃貸も手がけています。また、建て替えや再開発による保有資産のバリューアップやアセット・ポートフォリオに基づく資産の入れ替えなどによる収益拡大にも取り組んでおり、オープンエンド型不動産私募REITの運用等の手法も駆使しながら、グループの企業価値最大化を目指しています。



京阪御堂筋ビル

造園・園芸

バラ栽培において日本屈指の技術力を誇る京阪園芸(株)。自然再生や屋上緑化の企画・設計・施工から、公園や個人邸の庭の維持管理まで、造園事業を幅広く手がけています。造園以外にも、フラワーショップやガーデニングショップを展開しているほか、貸鉢や装飾を中心とするグリーンサービスも行っています。



News

京町家の再生を目的とした包括協定を締結

京阪電鉄不動産(株)は、(株)インテリックス、(株)レ・コネクションと京町家の再生を目的とした包括協定をそれぞれ締結しており、今後、京都市内の京町家物件を積極的に取得または賃借し、リノベーションを行うことで、京町家の保全・活用を進め、京都の歴史、伝統、文化を次世代に承継し、地域社会への貢献を進めます。





京阪グループの事業

流通業



お客さまに愛される店舗とサービスで、楽しく心豊かな暮らしを創造

百貨店やショッピングモール、スーパーマーケットなど、さまざまな商業施設を展開。お客さまの、より快適・便利で、楽しく心豊かな暮らしをご提案すべく魅力ある店舗づくりに取り組んでいます。また、そこで蓄積したノウハウを活かし、沿線外でも積極的な事業展開を進めています。

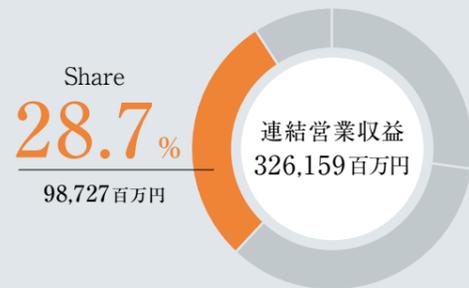


[2018年度概況]

枚方市駅リニューアルの一環として、百貨店業において、2018年5月に京阪百貨店ひらかた店2階フロアを全面改装し、「無印良品 京阪ひらかた」をオープンしたほか、ストア業においては、ミニスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを集積した駅構内の商業ゾーン「ひらかた もより市」を2018年12月にオープンするなど、施設の魅力向上および収益力の強化に努めました。

営業収益
98,727百万円
(前期比 2.0%減)

営業利益
2,923百万円
(前期比 2.8%増)



百貨店

「すがたも心もきれいな百貨店」というブランドメッセージのもと、京阪沿線では京阪百貨店守口店・くずはモール店・ひらかた店・モール京橋店の4店舗を、沿線外ではJR学研都市線住道駅前で、すみのどう店を営業。リニューアルや直営のセレクトショップの開業など、店舗の魅力向上に取り組んでいます。



京阪百貨店守口店

ストア

駅ナカや駅前を中心に、スーパーマーケット「フレスト」やコンビニエンスストア「アンスリー」など、さまざまな商業施設を展開。(株)ユニクロと提携し「ユニクロ」を、(株)良品計画と提携し「MUJIcom」を駅ナカなどで運営しているほか、話題のショップのスイーツを週替わりで提供するスイーツ専門店「SWEETS BOX」やいなり寿司専門店「伏見稲荷 千本いなり」など、多様な業態を開発、展開しています。



フレスト松井山手店

ショッピングセンター

郊外型ショッピングセンター「KUZUHA MALL」や、都市型ショッピングセンター「京阪モール」「京阪シティモール」などを展開。沿線外においても「リソラ大府ショッピングテラス」や「ブルメールHAT神戸」の運営を受託しているほか、東京・渋谷センター街の高木ビルディングを借り受け、ファストファッションブランドの「FOREVER21」を誘致するなど、プロパティマネジメント業を中心に他社物件においても流通業における付加価値の創造を提案しています。



KUZUHA MALL

オーガニック食品の販売

「ビオ・マルシェの宅配」として、100%有機JASの野菜をはじめ、500アイテムにおよぶ有機加工食品などを全国約8,000会員に提供しているほか、卸売事業、直営店、ネットショップを展開する(株)ビオ・マーケット。オーガニックをより身近に感じていただくため、生産者と消費者のコミュニケーションの場として各種イベントも開催しています。今後は、京阪グループの新たなライフスタイル提案である「BIOSTYLE」(P.23参照)創造の一翼を担います。



PB商品

News

「京阪シティモール」をリニューアル

2019年3月、(株)京阪流通システムズは、「京阪シティモール」の地下1階から2階を改装、美装化しリニューアルオープンしました。地下1階はHappy Marche、1階はDaily Accent、2階はFor Three Generationsをコンセプトに、全国、京阪沿線初出店など新店13店舗を含む24店舗をオープン。また2階には赤ちゃん休憩室を新設。さらに充実したフロア構成で、都市で暮らす人と都会で働く人のさまざまな生活シーンをサポートする都市型モールとして、幅広い世代のお客さまの多種多様なニーズにお応えしています。





京阪グループの事業

レジャー・サービス業



身近で心のこもったサービスですべてのお客さまに最高のひとときを提供する

沿線内外でホテル事業を手がけているほか、京都のランドマーク「京都タワー」、びわ湖で運航する「ミシガン」「ピアンカ」など、地域のシンボルと言える施設を数多く運営。身近で心のこもったサービスを提供しています。



[2018年度概況]

ホテル事業において、自然災害や「京都センチュリーホテル」の一時休業などの影響があったものの、京都駅前に京阪グループのフラッグシップホテルとなる「THE THOUSAND KYOTO」を2019年1月に開業したほか、2018年12月に「ホテル京阪京都八条口」「ホテル京阪 築地銀座 グランデ」「ホテル京阪 東京四谷」を開業するなど、積極的な店舗展開を行い収益力の強化に努めました。

営業収益

30,621 百万円
(前期比 2.2%減)

営業利益

1,817 百万円
(前期比 62.7%減)

Share

8.9%

30,621 百万円

連結営業収益
326,159 百万円



ホテル

大阪・京都・滋賀の沿線のほか、東京・札幌と合わせ全国で18ホテル・約4,000室を保有・展開しています。特に京都駅前ではさまざまなグレードの6ホテル・約1,280室をラインアップ。国内外のお客さまを対象に、ビジネスから観光、婚礼まで多様なニーズにお応えしています。また、各ホテルでは客室やレストランなどのリニューアルを積極的に実施しているほか、各ホテルの従業員がおもてなしや調理の技術を競うコンテストを開催。ハード・ソフト両面での魅力向上を図っています。



THE THOUSAND KYOTO

クルーズ船

滋賀県びわ湖では、美しい景色とびわ湖のスケールの大きさを体感できる遊覧船「ミシガン」や「ピアンカ」などによるクルーズを展開。大阪市内では「水都大阪」の象徴「アクアライナー」や優雅なクルーズ船「ひまわり」、大阪港を周遊する帆船型の観光クルーズ船「サンタマリア」を運航しています。また、天満橋・八軒家浜船着場と枚方船着場を結ぶ定期観光船「淀川浪漫紀行」の運行を開始し、淀川舟運の活性化とまちの魅力を高める取り組みを進めています。



ミシガン

沿線に広がる多様なレジャー施設

京都駅前では、京都の玄関口に竹み、住人、観光客を温かく迎える「京都タワー」、比叡山では、山頂までの約8.1kmを結ぶ有料道路「比叡山ドライブウェイ」や日本最長(全長2,025m)のケーブルカー「坂本ケーブル」、庭園美術館「ガーデンミュージアム比叡」を運営しています。また、琵琶湖汽船(株)と京阪園芸(株)、大津市の観光スポット「びわ湖大津館イングリッシュガーデン」を含む「柳が崎湖畔公園」の指定管理者に選定されています。観光資源に恵まれた沿線の魅力を活かし、国内外のお客さまからご好評いただいています。



ガーデンミュージアム比叡

News

樟葉駅直結の本格コース
「くずはゴルフリンクス」が誕生します

2019年9月、㈱樟葉パブリックゴルフコースは、1957年に開業したゴルフ場のコースレイアウトとクラブハウスをリニューアルし、6,155ヤード、パー72のフルスペックのゴルフ場「くずはゴルフリンクス」として営業を再開します。アウトコースは過去26年間にわたり男子プロゴルフの国際トーナメントが開催されたコースレイアウトを維持する一方、インコースは各ホールの魅力を最大限高められるように全面刷新します。また、クラブハウスも全面リニューアルし、若い世代や女性からさらに支持されるゴルフ場を目指します。



価値創造のための経営戦略 ～京阪グループ 長期戦略構想～

京阪グループは、2018年5月、2050年を見据えた新たな経営ビジョンと、その実現に向けた長期・中期の戦略からなる「京阪グループ 長期戦略構想」を発表しました。これは、今後予測される社会・経済環境の激変の中にあっても、グループがさらなる成長を遂げ、社会から必要とされる企業としてあり続けるための、将来への指針として策定したものです。

「長期戦略構想」策定の背景と全体構造

京阪グループは、2020年度を見据えた経営ビジョン「選ばれる京阪」への挑戦を2006年に策定し、積極的に事業拡大に取り組んだ結果、当初目標としていた「当期純利益200億円」を継続的に残せる経営基盤を築き上げました。

しかし、長期的には、人口減少に伴う国内市場の飽和、IoTやAIをはじめとするテクノロジーの進化による破壊的なインパクト、アジアを中心に進む都市化による国際的な都市間競争の激化、気候変動と自然災害への対応の重要性の高まり、IR(統合型リゾート)やなにわ筋線などの交通ネットワークの強化といった関西エリアでの様々な事業構想など、人のくらしや価値観、そして京阪グループの経営に大きく影響する様々な変化が予測されます。

こうした中、グループの事業に質のイノベーションを起こし、変化に一步先んじて機会を捉え、「価値創造」と「グローバル展開」に挑戦するグループへと変貌を遂げるべく、新たな経営ビジョンを掲げ、その実現に向けた長期経営戦略と、これに基づく3カ年の具体的なアクションプランである中期経営計画に取り組んでいくこととしました。



2026年度に向けて京阪グループが取り組む主軸戦略

主軸戦略 1 ▶ 沿線再耕

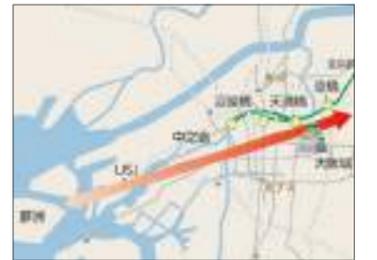
基本方針

駅を拠点として地域の歴史・文化・産業などの特色を活かした都市開発を推進し、これらを交通ネットワークで結ぶことで、魅力あふれる美しい沿線を再生し、沿線の居住・来訪者の拡大を図る



大阪東西軸復権

- 京都への玄関口で大阪城に近接する京橋から再生医療拠点を目指す中之島を経て、IR計画のあるバイエリアに至る大阪東西軸は、古来からの歴史ある都市軸であると同時に次代の大阪にとっても重要な都市軸
- 長期経営戦略の期間内に淀屋橋、京橋の拠点開発の完了を目指すとともに、中之島の開発を並行して推進する
- 続いて、京阪グループ創業の地である天満橋の再開発と中之島線延伸の実現を目指すことで、大阪の新たな都市魅力の創造に寄与する

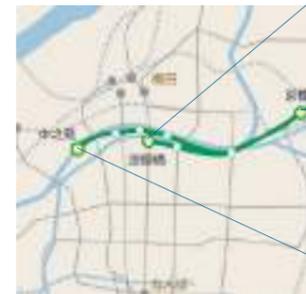


えきから始まるまちづくり

- 駅周辺に都市機能を集積するとともに、地域企業や地域社会と協働して歴史や文化をはじめ地域の特色を活かしたまちづくりを連続的に展開して、多様な魅力あふれる京阪沿線を目指す
- 駅そのものを、単なる乗降場としてではなく、まちと一体で人々が集まり、コミュニケーションが生まれる場として活用する、鉄道グループならではのまちづくりを推進
- 枚方市駅をはじめ、順次取り組みを拡大

中期経営計画での主な取り組み

大阪東西軸復権



- 淀屋橋**
● 大阪の代表的なオフィス街であり、南北軸・御堂筋と東西軸の結節点
● 京阪御堂筋ビルなど当社資産を活用した拠点開発を計画
- 京橋**
● 京阪線最大のターミナル。駅ビルの再生計画を起爆剤に、大阪ビジネスパークや大阪城など周辺エリアを含めたまちの回遊性を高め、大阪東西軸の「ヒガシ」の玄関口にふさわしいまちづくりを目指す
- 中之島**
● 再生医療拠点やアゴラ構想のある4丁目地区の開発計画
● なにわ筋線計画により将来関西国際空港と直結
● 上記構想を踏まえ、社有地活用を含めたエリアの活性化を推進

えきから始まるまちづくり

- 2018年に、駅と商業を一体化させた中核市の顔としてふさわしい駅へ、枚方市駅をリニューアル。駅直結の社有地の再開発を2019年度に予定される都市計画決定にあわせて本格始動
- 大阪東西軸に連なるエリアを中心に、順次、駅と周辺部を地域特性に応じて再生し、都心部のまちづくりとの相乗効果を目指す



枚方市駅リニューアル



枚方市駅周辺再開発イメージ



京阪御堂筋ビル



京阪京橋ビル

基本方針

成長する観光市場で、京阪グループの総合力を発揮して地域と観光を共創
京都を中心に魅力ある観光体験を提供・発信して、国内外からの来訪者増加を図る



京都を代表する、京都駅前・四条河原町・三条の3拠点を開発

- 京都駅前のグローバル拠点化の一環として開発を進めるホテル「THE THOUSAND KYOTO」を開業。京都を代表する商業エリア四条河原町では「BIOSTYLE」のフラッグシップ複合施設を出店
- 三条駅前に、観光・商業・交通機能を集約し、東山観光の拠点として開発

京都観光のゴールデンルートを確立

- 京都を代表する観光地、洛北～東山～伏見・宇治を結んで観光ゴールデンルート化
- ルートの中心となる東山エリアの拠点・三条の開発に加え、洛北への玄関口出町柳、かつての伏見港に隣接する中書島の再整備を目指す



京阪沿線に集積する観光資源を結ぶ観光ルートを整備するとともに、観光コンテンツを創造する

「水的路」観光共創

- 京阪沿線は、かつて「京」と「大坂」を結び、全国につながった淀川舟運の歴史と文化が残る沿線。近代には京都とびわ湖をつなぐ琵琶湖疏水も通じて「水的路」が栄えた
- 比叡山・びわ湖から京都、淀川を経て、大阪ベイエリアに至る「水的路」の歴史が育んだ沿線を彩る豊かなくらし・文化を観光コンテンツとして地域と共創する



中期経営計画での主な取り組み

京都を中心とした観光・インバウンド事業強化

京都駅周辺

- 2019年1月に京阪グループのフラッグシップホテル「THE THOUSAND KYOTO」を開業
- このほか駅周辺に2つのホテルを新規出店し、同エリアで約1,500室の客室を提供してグローバルな宿泊ニーズに応える

四条河原町

- 2019年にBIOSTYLE複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」を開業し、京都発で新たなライフスタイルを発信

三条駅前

- 駅前「KYOUEN」跡地では、東山観光の拠点となる、日本や京都の文化を発信する複合施設の整備を推進。観光・商業機能の集積とともにエンターテインメント機能の導入も検討
- また、京都駅に集中する観光客の分散を図り、快適な京都観光に寄与することを目指す



THE THOUSAND KYOTO

京都観光の魅力高める観光ルートの拡大

- 洛北、東山、伏見・宇治に連なるエリアでは、地域と連携しながら豊富な観光資源を活かした観光ルート化を推進する
- 嵐山エリアでは京福電車嵐山駅を拠点に、さらなる賑わい創出に着手

比叡山・びわ湖「山と水と光の廻廊」

- 京都・八瀬～比叡山～大津・坂本～びわ湖に至る観光ルート「山と水と光の廻廊」への回遊性を高める取り組みを強化



「水的路」舟運復活

- 豊かな歴史と文化、景観に彩られた「水的路」では、淀川の舟運活性化、琵琶湖疏水通船本格運航など観光コンテンツ化を推進



基本方針

お客さまのくらしの価値を高めると同時に、環境をはじめとする社会課題の解決にも寄与する
商品・サービス・事業の創造に取り組み、共感され、選ばれる京阪グループを目指す



お客さまと価値観を共有できる商品・サービスの開発

- 成熟・飽和する国内市場において、お客さまと企業とが価値観を共有（共感）できる商品・サービスが求められる
- 京阪グループは、お客さまの「生活クオリティ」を高めると同時に、「持続可能な社会」の実現という社会課題の解決に資する商品・サービス・事業で、お客さまと価値観の共有を図ることを目指す
- その中心となる取り組みとして、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」を京阪グループの新たなブランドとして確立する

中期経営計画での主な取り組み

BIOSTYLE - 選ばれる京阪をめざして -

- 「食」「美容」「宿泊」でBIOSTYLEを提案するフラッグシップ施設として、京都・四条河原町に新たな複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」を開業予定（2019年）
- オーガニックを中心とした新しい価値を提案するため、化粧品など自社商品を開発する製造小売業に進出
- 四条河原町を起点に、拡大展開（小規模店舗やeコマースでの展開）



GOOD NATURE STATIONイメージ

グループ全体での取り組み

- 京阪グループ各事業の商品・サービスにもBIOSTYLEを取り入れ、お客さまに共感いただける商品・サービスの展開を目指す



省エネルギー車両 13000系 (京阪電気鉄道)



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) (ゼロ・コーポレーション)



有機野菜や加工品の販売 (バイオマーケット)

経営ビジョンに向けた布石

エリアポートフォリオの構築

京都での事業展開の強化

- 観光事業にとどまらず、4コア事業は京都での事業展開を重視し、地元企業として京都創生に貢献。京阪グループの事業機会の拡大を図る
- 観光インバウンドに加え、研究者や留学生などの在留インバウンドを対象としたビジネスや、海外人材の活用を進め、海外戦略を効果的に推進する

沿線外・海外成長市場への事業展開

- 主軸戦略を最優先に取り組みつつ、沿線で培ったノウハウを活用し、首都圏をはじめとする国内や海外への事業展開を進め、京阪グループの事業エリアを拡大する
- 成長市場である海外において、不動産業および流通業を中心に事業を展開。方向性を見極めながらグループ経営資源を投入していく

【海外における資産規模】

2017年度 約30億円 2026年度目標 約500億円

次世代を見据えたイノベーションの推進

ICT技術活用によるサービス創造と生産性向上

- ICT技術の革新が将来京阪グループに与える影響（ロボティクス、自動運転、シェアリングサービスなど）を検証・予測し、既存事業のイノベーションを推進。各事業で積極的に活用することにより、安全性・効率性の向上や新しいサービスの開発に取り組む
- ICT技術の革新をはじめとする環境変化がもたらすワークスタイル、ライフスタイルの変化へ対応し、生産性が高く、創造性豊かな企業として、お客さまからも働き手からも選ばれる京阪グループへと進化することを目指す

新規事業の推進

- 事業強化や拡大に向けたアライアンスを進め、ICT技術やシェアリングサービスなどの分野でも他社と協業し、新たなビジネスを創出する
- 官民パートナーシップ（PPP）事業への積極的参画により、公共サービス市場を開拓する

運輸業

インバウンド誘致と新たな体験価値の提供で需要を創造



2020年度
インバウンド収入

20
億円*

2017年度
インバウンド収入
11億円*

*京阪電鉄旅客収入

基本戦略

将来予想される沿線人口や労働人口の減少に備え、新たな需要創造や交通ネットワーク強化による収益力の向上と、事業の効率化による経営基盤の強化を図り、京阪グループの礎である、安全・安心ブランドの価値をさらに高める役割を担う

主な取り組み

安全性・サービスの向上

- 新型ATS京阪線全線導入完了、京橋駅ホームドア整備に着手(2020年)など安全対策を推進
- 観光客の増加が著しい叡山電車貴船口駅の改修
- CS向上を目指し、訪日外国人向けの利用環境整備やトイレのリニューアルなどを促進

インバウンド取り込み強化

- インバウンド向けチケットなど海外への営業を強化
- 「ひらかたパーク」などグループ施設への誘客推進
- 叡山電車観光車両「ひえい」を活用した八瀬・比叡山への誘客

新たな体験価値を提供する

鉄道サービスの拡充

- プレミアムサービスの拡大やその他鉄道需要創造につながる新たなサービスの導入を検討



沿線各駅活性化

- 「えきから始まるまちづくり」として枚方市駅をはじめ、各駅に特色を持たせ活性化
- 大阪東西軸とそれに連なるエリアや京都方面を中心に、主軸戦略と協調した駅づくり、まちづくりを推進

交通ネットワーク強化

- 将来の事業環境を見据え、中之島線延伸実現を目指して検討を深度化
- 京福電車北野白梅町駅改良による交通結節の改善やレストランバス・乗降自由な巡回観光バスの運行などにより、交通ネットワークを強化し、京都観光の推進、市内バスの混雑緩和に寄与
- 高速道路網拡充を活用して、京都・大阪と各地を結ぶ中距離バス路線を充実



不動産業

多様な不動産開発と活用でグループの成長ドライバーとして沿線内外に事業を拡大



2020年度
資産規模

2,600
億円*

2017年度
資産規模
2,100
億円*

*賃貸事業

基本戦略

短期回転型・長期保有型いずれの事業においても、開発メニューやコンテンツの多角化を進め、多様な不動産活用による収益機会の拡大を図る。また、沿線内外や海外において京阪グループ各事業の展開基盤となる不動産の調達・開発を進め、グループの成長ドライバーとしての役割を果たす

主な取り組み

短期回転型事業の推進

- マンション事業では引き続き、厳選しながら用地取得をおこなうとともに、子会社化したゼロ・コーポレーションとも連携し、まちなか戸建事業などを強化
- レジデンスにとどまらずホテル開発なども手掛け、開発メニューを多様化



戸建事業(イメージ)



リフォーム・リノベーション事業

事業ラインナップ強化

- ライフスタイルやライフステージに沿った住まいを提供すべく、くらしの価値を重視した次世代型の賃貸レジデンス事業に進出
- サステナビリティの観点からも既存ストック(京町家を含む)を活用したリフォーム・リノベーション事業を強化し、良質な社会ストックの形成に寄与する

不動産の有効活用

- 伏見桃山駅前ビルをはじめとする既存ビルの建替えなどにより収益力を強化
- 京阪東ローズタウンをはじめ、学研都市やびわ湖方面など保有不動産の有効活用を推進
- 上記施策を含め不動産開発・取得を促進し、循環型ビジネスモデルを確立

事業エリアの拡大

- 虎ノ門1丁目再開発(2019年12月竣工予定)への参画をはじめ、沿線外でも不動産開発やビル取得を強化
- フィリピンでのオフィス開発事業やタイ・バンコクでのマンション分譲事業など海外戦略の一環として、アジア成長市場へ積極的に進出



フィリピン・マカティ市
オフィス開発プロジェクト(イメージ)

将来に向けた新技術活用と新規事業推進

将来の社会環境や事業構造の変化を見据え、IoTやAIなど新技術の活用を促進するとともに、公共サービス市場の開拓など新規事業を推進する

IoT、AIなど技術活用の促進

- 宿泊特化型ホテルや新業態のホテルにおいて、IoTやAIの技術を導入し、ローコストオペレーションを図る
- 経理業務など本社管理部門でのAIやロボットによる業務自動化により業務のさらなる効率化と高度化を目指す
- 鉄道部門での保安度向上や保守省力化に向け本格検討

流通業

お客さまに共感いただけるライフスタイルの提案とともに、高効率な運営体制を目指す



2020年度
営業利益率

3.7%

2017年度
営業利益率
2.8%

基本戦略

消費者の価値観が変化中、お客さまに共感いただけるライフスタイルを提案するため、新業態の開発や商品・サービス・店舗のバリューアップを推進。あわせて、主軸戦略に寄与する商業コンテンツを供給することで収益を拡大する。また、既存事業の体質強化を進め、利益率の改善を図る

主な取り組み

沿線各施設の新規出店、リニューアル

- 地域No.1を目指し、京阪シティモール、くずはモールなど順次リニューアルを実施
- スーパーマーケット新規出店やPM事業の受託拡大により、沿線内外での事業拡大を図る



京阪シティモール



くずはモール

駅ナカ・高架下商業の強化

- 「えきから始まるまちづくり」と協調し、枚方市駅を皮切りに、駅と一体となった商業開発を進め、地域の活性化に貢献

観光商業の推進

- 京都タワーサンド、伏見稲荷 千本いなりに続く京都コンテンツを拡大し、観光商業を強化



京都タワーサンド

「食」事業の強化

- 食料品販売から外食まで幅広い「食」を重要な事業と位置づけ、中食事業の強化を図るとともに、グループ横断でセントラルキッチンを導入し、安全・安心で品質の高い食を提供。同時に効率的なオペレーションを目指す
- 有機野菜の宅配事業を強化。ブランドを高め、会員の増加と取扱高の拡大を図る

百貨店事業の再構築

- 服飾や雑貨に自主編成売場を拡大するなど、提案型の店づくりを進める
- これまでのノウハウを活用しつつ、他社との協業により、ライフスタイル提案型の新しい百貨店像を創出



守口店「ナナイロフルール」

レジャー・サービス業

観光共創の中心的役割を果たし、ホテル出店加速でさらなる成長を遂げる



2020年度
ホテル客室数

5,200
室*

2017年度
ホテル客室数
3,100
室*

*ホテル事業

基本戦略

観光市場の成長を確実に取り込み、ホテル事業の収益を拡大する。また、京阪グループ横断で取り組む観光商品のセールス・マーケティングの中心機能を担い、沿線エリアへの誘客や観光コンテンツの強化を図る

主な取り組み

ホテル京阪出店拡大

- 主要政令指定都市の駅前立地を中心に宿泊特化型ホテルの多店舗化を進め、2020年度には全国で15店舗超の直営ホテル運営を目指す



ホテル京阪 京都駅南(仮称)

セールス・マーケティング体制の強化

- ホテルなどレジャー・サービス業をはじめ、京阪グループ全体の「観光共創」推進にとって最適な販売体制を構築するため、首都圏・東日本におけるセールスおよびマーケティング機能を強化
⇒京阪グループ販促センター 東日本営業所開設(2018年4月)

宿泊事業セグメント多様化

- 2018年7月に新業態ホテル「CAFETEL 京都三条 for Ladies」を開業。同形態の出店を拡大するほか、小規模スマートホテルにも進出



八瀬・比叡山・びわ湖エリア活性化

- 比叡山活性化の基本である交通体系の整備や山頂事業の見直しなどに着手。延暦寺他周辺施設との連携強化を図りながら、びわ湖も含めたエリア全体の魅力創出に取り組む
- 八瀬比叡山口では、比叡山・びわ湖エリアと京都をつなぐ拠点として賑わいを創出

官民パートナーシップ(PPP)事業の推進

- PPP事業を通じて、グループの事業領域拡大とともに、公共空間を活用した地域活性化や新規ビジネス創出に取り組む
⇒2018年10月～ 大阪府立万国博覧会記念公園指定管理者の構成員として参画

京阪バス 自動運転実証実験に参画

- 関西文化学術研究都市において、公道での自動運転の走行実験が可能な実証実験に京阪バスが参画。走行システムの安全性を高め、将来的には、路線バスでの実用化を目指す

定量目標

収益力を高め、成長過程である2026年度のEBITDAは、対2017年度比で約4割増の720億円以上を目指す。

経営指標	(参考) 2017年度実績	2020年度計画	2026年度目標水準
EBITDA(営業利益+減価償却費)	505億円	570億円	720億円以上
ネット有利子負債/EBITDA倍率	5.9倍	6倍台	6倍台
ROE	10.8%	8%以上	8%以上
営業利益	314億円	335億円	430億円以上

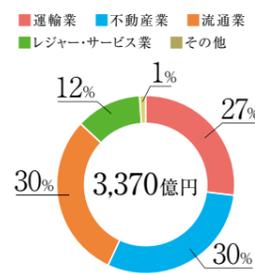
中期経営計画 収支計画・セグメント情報

	(参考) 2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画
営業収益	3,222億円	3,261億円	3,260億円	3,370億円
■ 運輸業	922億円	939億円	930億円	950億円
■ 不動産業	1,131億円	1,186億円	1,070億円	1,080億円
■ 流通業	1,007億円	987億円	1,040億円	1,080億円
■ レジャー・サービス業	312億円	306億円	390億円	440億円
■ その他の事業	18億円	18億円	20億円	20億円
■ 全社・消去	▲169億円	▲175億円	▲190億円	▲200億円

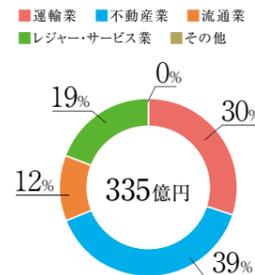
	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画
営業利益	314億円	337億円	310億円	335億円
■ 運輸業	91億円	112億円	95億円	100億円
■ 不動産業	153億円	174億円	140億円	130億円
■ 流通業	28億円	29億円	30億円	40億円
■ レジャー・サービス業	48億円	18億円	45億円	65億円
■ その他の事業	0億円	▲0億円	0億円	0億円
■ 全社・消去	▲7億円	3億円	▲0億円	▲0億円

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画
親会社株主に帰属する当期純利益	227億円	214億円	210億円	230億円

セグメント別営業収益(2020年度)



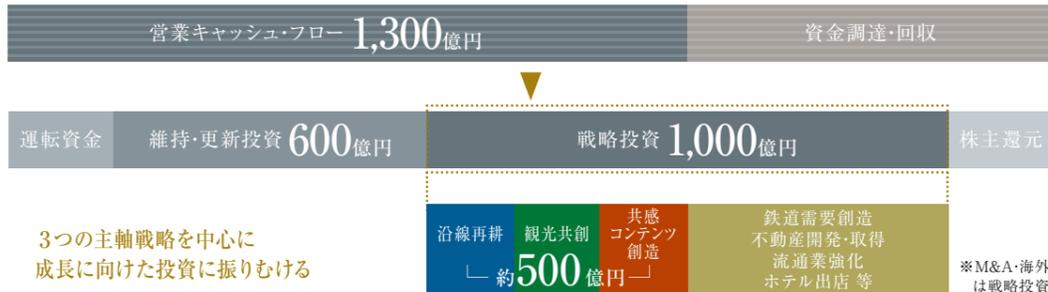
セグメント別営業利益(2020年度)



中期経営計画 資金使途の考え方

将来の成長に向けて、健全な財務体質を維持しながら、長期経営戦略に沿った成長投資を積極的に実行する。また、株主還元については、成長投資を優先しつつ、成果に応じた安定的な配当を継続するとともに、資本効率の観点から、自己株式の取得を機動的に実施する。

(3カ年合計)



※M&A・海外事業などについては戦略投資枠を設定

SDGs達成への貢献

京阪グループは、経営理念に基づき、BIOSTYLEを中心に社会課題の解決に資する商品・サービス・事業を創造する(P.23参照)とともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した事業活動を強化する(P.31参照)ことにより、SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献し、社会と調和した持続的な成長を目指していく。



中期経営計画「くらし・まち・ときめき創造」の進捗状況

沿線再耕 大阪東西軸復権

中之島

2019年1月、当社は日本生命保険相互会社、関電不動産開発㈱と共同で、大阪市主催の「中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業に関する開発事業者募集プロポーザル」に応募し、優先交渉権者に選定されました。3社は、当拠点を「中之島Multi-links」と銘打ち、未来医療に関わる人や最先端の情報が集まる“知の循環”を促進する仕組みとして、2023年10月竣工を目標に3つの施設を整備することを提案。今後は、優先交渉権者として、未来医療の臨床研究から実用化・産業化までを一貫して進める世界に開かれた国際的な拠点の実現を図るべく、大阪市をはじめ関係各所と具体的に協議を進めています。



淀屋橋

2019年7月、当社と日本土地建物㈱が検討を進めてきた「淀屋橋駅東地区都市再生事業」に係る都市計画案が、都市再生特別措置法に定める都市再生特別地区として、大阪市の都市計画審議会にて審議・可決されました。当計画では、両社がそれぞれ所有する京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの両敷地を一体化し、共同で建て替えるものです。高規格オフィスの導入のほか、商業施設や交流施設の誘致により、御堂筋の玄関口にふさわしい風格あるビルを整備します。



沿線再耕 えきから始まるまちづくり

枚方市駅リニューアル

「いつも使いたい、一度は行ってみたい駅」へ

「えきから始まるまちづくり」の第一弾として進めていた、京阪電車枚方市駅のリニューアルを終え、2018年12月にグランドオープンしました。「いつも使いたい、一度は行ってみたい駅」をコンセプトに、駅空間は㈱良品計画が展開する無印良品の一体的なトータルデザインにより、改札内外ともに「木目調のシンプルで心地よい空間」へと生まれ変わりました。今回のリニューアルでは、単なる駅の美化化にとどまらず、駅から沿線を新たにデザインすることで、新しい賑わいをつくることを目指しています。



「ひらかた もより市」が誕生

2018年5月にオープンした京阪百貨店ひらかた店2階の「無印良品 京阪ひらかた」に続き、駅のグランドオープンに合わせて、枚方市駅2階中央口コンコースに「ひらかた もより市」が誕生しました。改札内でお買い物ができるミニスーパーマーケットのほか、生地の仕込みから窯での焼き上げまで、すべてをオープンキッチンでおこなうベーカリー、週替わりのスイーツショップなど、くらしに役立つ便利なストアが揃っています。改札外「もより市 広場」では、地元で活躍するお店や人気店が集まるマルシェ、体験型ワークショップなどを開催し、広場を通るだけでワクワクするような賑わいあふれるエリアをデザインしていきます。



観光共創 京都を中心とした観光・インバウンド事業強化

THE THOUSAND KYOTO開業

2019年1月、京都駅前に京阪グループのフラッグシップホテル「THE THOUSAND KYOTO」が開業しました。

隣接する「京都センチュリーホテル」と低層部で接続した一体的な施設で、「京都の豊かな知恵に触れる“パーソナル・コンフォート”」をコンセプトに掲げ、個人のゆとりや時間を大切に、それぞれに心地良いと感じるひとときを提供します。

また、新たな「観光・魅力体験」コンテンツとして、「京都の奥深さ」を体感していただく取り組み「OKUTRIP KYOTO (オクトリップ キョウト)」を開始し、近年急速に広まりつつある「モノ」から「コト・体験」への旅行者の志向に対応するなど、さまざまな企画やサービスを提供しています。



京都駅前でのホテル出店拡大

THE THOUSAND KYOTO開業に加え、㈱ホテル京阪では、2018年12月にホテル京阪 京都八条口を開業し、2020年春にはホテル京阪 京都駅南の開業を予定しています。これにより、京都駅前ではさまざまなグレードの7ホテル約1,500室の宿泊環境を整備し、京都駅周辺のグローバル拠点化をさらに進めていきます。

<p>京都八条口 2018年12月1日開業 (全234室)</p> 	<p>(仮称) 京都駅南 2020年春開業 (全200室予定)</p> 
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



共感コンテンツ創造 BIOSTYLE 一選ばれる京阪をめざして

「GOOD NATURE STATION」を2019年12月に開業

京阪グループでは、健康的で美しくオキシジェンが高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」を提案しています。

2019年12月には、京都・四条河原町に「BIOSTYLE」を具現化するフラッグシップ施設「GOOD NATURE STATION」を開業します。より良い暮らしを願うすべての方に共感いただけるライフスタイルを京都から世界へ発信します。

また、当施設では、国際的なグリーンビルディングの認証プログラム「LEED認証」、ウェルネスに関する「WELL Building Standard」認証(WELL認証)の取得を進めており、これらの活動を通じて、SDGsの達成にも貢献します。



MARKET (1階)

マーケット、レストランの2つのゾーンにて構成。マーケットゾーンでは、オーガニックなどをはじめとする健康にも地球にも優しい食品を販売し、素材の力を最大限に引き出す調理法の提案やテイクアウトメニューを提供。レストランゾーンでは、世界潮流と日本や京都の文化を融合した、賑わいあふれるカジュアルダイニングを展開します。

GASTRONOMY (2階)

徹底的に素材を追求し、四季を五感で味わう特別な食体験を得られる「プレミアム・ガストロノミーフロア」。和・洋・中をベースにした独自のラインナップを展開。懐石に通じる「走り、匂、名残」を表現するとともに、上質な空間を演出します。

STUDIO (3階)

「活力」「若返り」をテーマに、毎日にパワーをチャージしてくれるフロア。原料や製造方法にこだわったオリジナルコスメや雑貨類を販売するエリアや、ボディケア、ヘッドスパなどをおこなうトータルビューティーサロンなどを展開します。

HOTEL (4～9階)

天然木を基調とした内装で、複数人の滞在でも快適な広々とした客室を用意。こだわりのバスアメニティやウェルカムスイーツ、収穫体験などが楽しめる独自のツアーなど、心と体に楽しい時間を提供。単なる宿泊施設ではなく、1階から3階と連動した「GOOD NATURE」な体験をお楽しみいただけます。



中期経営計画「くらし・まち・ときめき創造」進捗の詳細につきましては、決算説明会資料をご覧ください。
<https://www.keihan-holdings.co.jp/ir/library/explain.html>



京阪グループのCSR

京阪グループには、100年以上の長きにわたり、事業を通じて社会とともに持続的発展を目指してきた歴史があり、その歴史を支えてきた思想は「経営理念」として明文化されています。激変する社会環境のなか、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)といった新たな社会からの期待にも応えながら、「経営理念」を誠実に実践し、実現を目指していくことこそが、京阪グループのCSR経営であると考えています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/philosophy/>
 企業情報 > CSR情報 > 京阪グループのCSR



京阪グループのCSRへの考え方

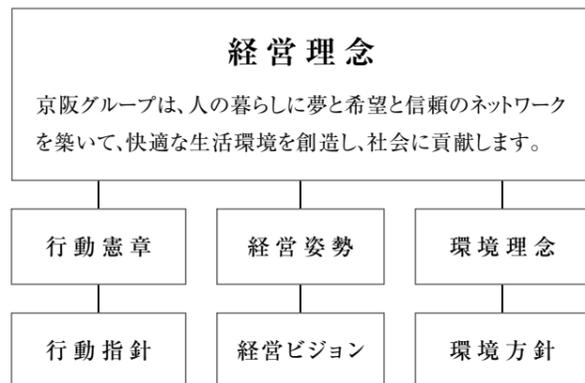
京阪グループは、当社の前身である京阪電気鉄道株が1906(明治39)年に創立されて以来、地域に密着したさまざまな事業活動を通じて社会に貢献し、発展してきました。

1998年に制定した「経営理念」は、同社の創立委員長である渋沢栄一翁が提唱した「道徳経済合一説」を起点に、長年にわたり事業を展開してきた京阪グループの根底に流れる思想を明文化したものです。この「経営理念」を誠実に実践、実現すること、すなわち事業を通じて新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的発展を目指していくことが、京阪グループのCSR経営であると考えています。

2018年5月に発表した「長期戦略構想」においても、「経営理念」に基づき、BIOSTYLEを中心に社会課題の解決に資する商品・サービス・事業を創造するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した事業活動を強化することにより、SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献し、社会と調和した持続的成長を目指していくこととしています(P.27参照)。

社会環境が激変するなかにあっても、京阪グループ役職員一人ひとりが、お客さまや地域社会、株主・投資家など、グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、「経営理念」の実現を目指していきます。

▶京阪グループの経営理念体系



▶経営理念の浸透活動

京阪グループ全役職員に対し、経営理念、経営姿勢、行動憲章、環境理念を記載した「経営理念携帯カード」を配布するとともに、グループ新入社員研修などの機会を通じ、京阪グループの経営理念や行動憲章などの浸透を図っています。



経営理念携帯カード



グループ新入社員研修

CSR推進体制

京阪グループの社会的責任を果たすため、内部統制およびリスク管理体制を構築し、その検証、評価、改善を迅速かつ継続的に実施すること、また、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて経済的利益の追求と社会的責任の調和を図り、京阪グループの企業価値向上に寄与することを目的として、2005年に当社社長を委員長とする「京阪グループCSR委員会」を設置しました(P.32参照)。

本委員会では、当社執行役員がそれぞれ委員長を務める「内部統

制委員会」および3つの専門委員会を下部組織として設置するとともに、京阪グループとして優先的に注力すべき「CSR重要テーマ」を特定した「京阪グループCSR活動取り組み方針」を新たに策定し、グループ全体での活動を戦略的に推進しています。

「内部統制委員会」および3専門委員会を含む本委員会の活動状況については、取締役会に定期的に報告しています(各委員会とも年2回開催)。

CSR重要テーマの特定(京阪グループCSR活動取り組み方針)

京阪グループでは、従来よりCSR活動を積極的に展開してきましたが、企業価値のさらなる向上の観点から、ESGの視点も加味して京阪グループが優先的に注力すべき「CSR重要テーマ」を特定しました。

▶「CSR重要テーマ」の特定プロセス

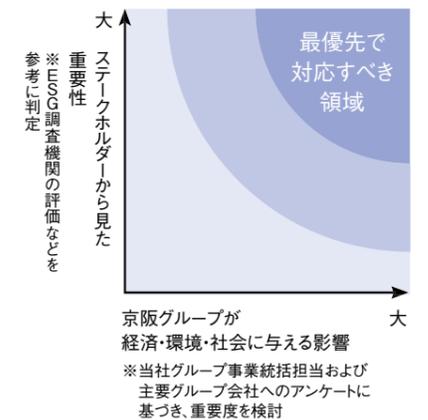
STEP1 各課題の重要度の評価・優先課題の選定

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」からリストアップした課題を、「ステークホルダーから見た重要性」と「京阪グループが経済・環境・社会に与える影響」の2軸で評価し、特に優先的に注力すべき課題を選定しました。

STEP2 「CSR重要テーマ」の特定

STEP1で選定した課題を「CSR重要テーマ」として整理し、2017年3月開催の京阪グループCSR委員会における審議を経て、「京阪グループCSR活動取り組み方針」として取りまとめました。

※2018年3月開催の京阪グループCSR委員会であらためて審議、一部内容をブラッシュアップのうえ、同年5月発表の「長期戦略構想」において「ESGに配慮した経営の推進」として位置づけました(P.27参照)。



▶京阪グループCSR活動取り組み方針

京阪グループは、経営理念の誠実な実践こそが企業の社会的責任の実現につながるという考えのもと、社会から信頼される企業グループとして社会とともに長期的・持続的に発展していくことを目指しています。また、ESGの観点から課題に対応していくことは、当社グループの長期的な成長に向けた基盤づくりの観点から非常に重要と認識しています。今般、社会と当社グループ双方の視点を踏まえて特定したESG課題「CSR重要テーマ」への対応を特に重点的に進めることで、当社グループの長期的な成長のための基盤づくりはもちろん、SDGsの達成への貢献にも取り組んでいきます。

CSR重要テーマ	2018~20年度の重点活動目標
地球温暖化防止への貢献(E) ▶P.48	・環境マネジメントのさらなる推進 ・エネルギー使用量や温室効果ガス(CO ₂)排出量削減につながる商品・サービス(省エネ施設導入等も含む)の展開のさらなる推進 7 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 13 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動)
「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供(S) ▶P.35	・「安全安心」の基盤のさらなる強化 ・すべてのお客さまが安心して利用できる施設・環境づくりに関する取り組みのさらなる推進 3 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 11 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動)
地域社会の持続的発展への貢献(S) ▶P.40	・地域活性化や地域の課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動・社会貢献活動のさらなる推進 8 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 11 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 15 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 17 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動)
従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成(S) ▶P.43	・働き方改革の取り組み ・ダイバーシティの推進(女性活躍推進等) ・人材育成の強化 ・健康経営の推進 3 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 4 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 5 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動) 8 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動)
コンプライアンスの徹底(G) ▶P.33	・コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会・環境マネジメント専門委員会・情報セキュリティ専門委員会の活動のさらなる推進 16 気候変動に起因する影響の軽減(気候変動)

ガバナンス

京阪グループは、経営理念に基づき、さまざまな事業を展開するなかでお客様や地域社会、株主の皆さまを大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーの皆さまの信頼に応えることを目指し、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/governance/>
 企業情報 > CSR情報 > ガバナンス

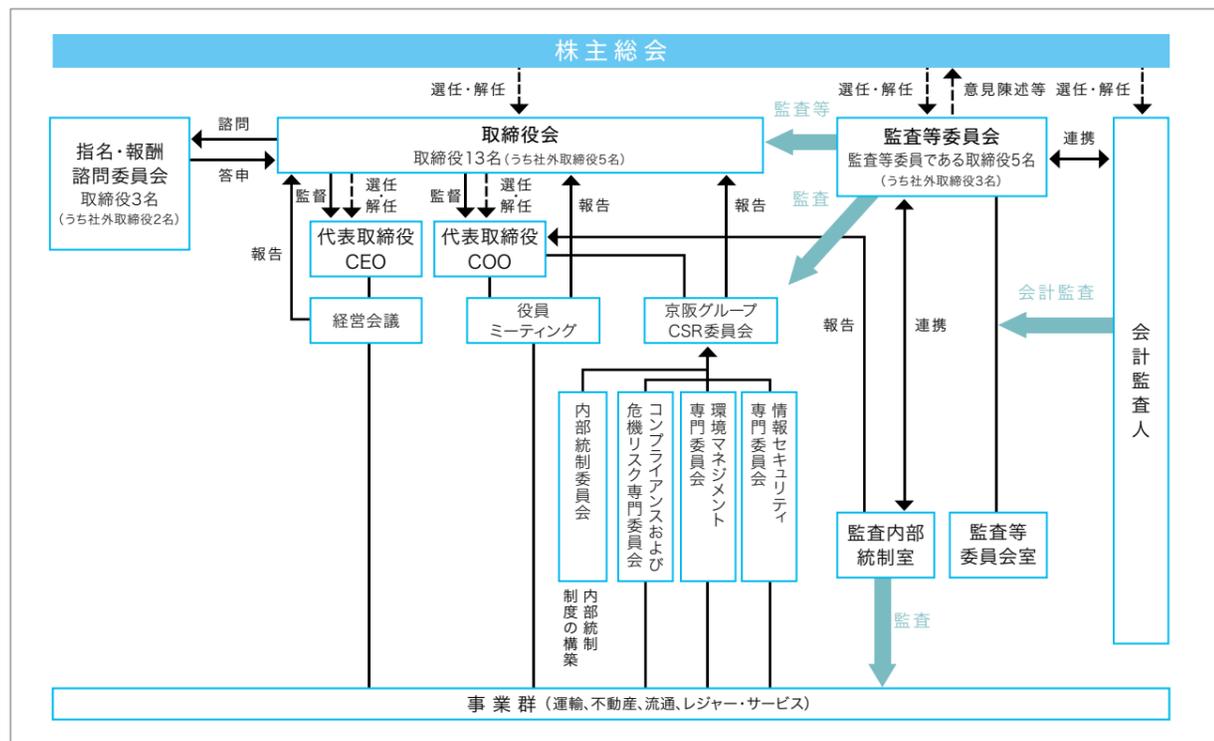


コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社制度を採用しています。また、取締役13名のうち5名を社外から選任することにより取締役会の監督機能の充実を図るとともに、重

要な業務執行のうち相当な部分の決定を取締役に委任することを通じて、迅速な経営の意思決定の実現を図っています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

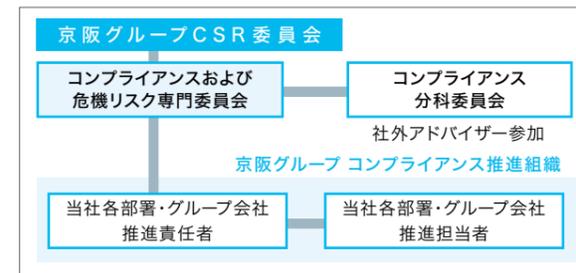
▶ コンプライアンス・リスク管理体制

「京阪グループCSR委員会」のもとに「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進組織として、当社各部署およびグループ会社にコンプライアンス推進責任者と担当者を選任し、同専門委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンスリスクに関する情報の相互提供を行うことで、法令違反の未然防止および再発防止を図っています。また、同専門委員会のもとに「コンプライアンス分科委員会」を設置し、社外アドバイザーを交えてコンプライアンスリスクの評価・対応策を協議しています。

なお、当社監査内部統制室が実施している当社およびグループ各社への内部監査においては、コンプライアンスの観点からも監査を実施しています。

教育・研修については、階層別研修、コンプライアンス推進責任者と担当者を対象とした研修およびグループ会社の事業特性に応じた従業員研修などの機会を通じて、経営理念や京阪グループの社会的責任、コンプライアンス、ハラスメント、各種法令に関する教育を実施して意識の向上を図るとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、従業員のコンプライアンス知識の向上を図っています。

コンプライアンス体制



▶ コンプライアンス・ホットライン

京阪グループに勤務する役員、社員およびそのほかの従業員を対象に「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。京阪グループの事業活動に関して違法あるいは不正と思われる行為について、当社監査内部統制室または所定の社外窓口にて通報を受け付けるとともに、事実関係の調査を実施し、適切な対策を講じる仕組みを整備しています。また、通報者の個人情報等は十分配慮のうえ適正に取り扱われるとともに、規則により通報行為によって通報者が不利益な処遇を受けることはありません。



コンプライアンス・ホットラインカード

▶ コンプライアンス意識調査の実施

京阪グループのコンプライアンス体制のより一層の強化を図るため、グループにおけるコンプライアンスの現状を把握することを目的に、2018年度にグループ全社の正社員および契約社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました。回答率は調査対象者の約8割で、グループ全体および各社の傾向等に関する分析結果を踏まえ、各社へフィードバックしコンプライアンス推進活動に役立ててまいります。

▶ インサイダー取引の防止

当社などの重要事実に関する情報の管理、役職員の株式などの売買そのほかの取引に際し、遵守すべき基本的事項について定めた「内部者取引の規制および重要事実に係る情報管理に関する規程」を整備しています。

リスク管理体制の整備

▶ 危機管理規程

京阪グループにおける危機管理の指針そのほか必要な事項を定めた「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制などの整備を図っています。

これを受けて当社各部署は「危機管理規程」に関する細則を定め、具体的な危機に対処する仕組みを整備しているほか、グループ各社に対しては「危機管理規程」を遵守させることとしています。

また、危機対応能力の向上を図るため、「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」のもとに「危機リスク分科委員会」を設置し、京阪グループに重大な影響を及ぼしうるリスクへの対応策の整備などに取り組んでいます。

▶ 事業継続計画（BCP）の策定

大規模災害等の緊急事態が発生した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることを目的として、2017年度、当社および京阪電気鉄道株式会社において、事業継続計画（BCP）を策定しました。策定にあたっては、南海トラフ地震、上町断層帯地震の発生を想定しており、各部において優先すべき機能、重要業務の選定や、事業継続、早期の事業復旧の障害となりうる経営資源について洗い出しを行い、代替、復旧、縮小、限定などの戦略を検討して有事に備えています。

▶情報セキュリティ確保に向けた取り組み

京阪グループでは、情報セキュリティの維持・向上を図るため、「京阪グループCSR委員会」のもとに「情報セキュリティ専門委員会」を設置し、リスク低減の取り組みを行うとともに、個人情報については、グループ会社ごとに個人情報保護規程を定めて安全な運用、管理に努めています。

また、近年の情報セキュリティインシデント^{※1}の高度化・複雑化などを受け、会社が保有する機密情報や個人情報を守り、適切、安全に管理するための施策の一環として、京阪グループ全体の統一的な緊急対応組織として「京阪グループSIRT^{※2}」を2017年に設置しました。インシデ

ント対応訓練の実施など、事案発生から収束までの機能・体制を強化し、万一のときに被害を最小限にとどめることを目的に活動しています。

さらに、京阪グループ各社のIT担当者を対象とする「情報セキュリティ勉強会」を定期的に開催し、近年のインターネット環境を取り巻く状況、個人情報保護を中心とする法制度などについて教育を行っているほか、パソコンを業務利用する従業員に「情報セキュリティハンドブック」を配付し、セキュリティ知識の普及、向上に努めています。

※1 インターネットやメールを媒介とするWebサイトへの攻撃、コンピュータウイルスなど、安全にコンピュータを利用できる環境を脅かす事象。
 ※2 「Security Incident Response Team」の略称。

ステークホルダーとの対話

お客さま、地域社会、株主・投資家などさまざまなステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を通じて、京阪グループに対する理解を深めていただくとともに、さまざまな声を経営に反映させていくことが大切であると考えています。

▶株主・投資家との対話

情報開示とコミュニケーション

当社では、ディスクロージャー・ポリシーに基づき、株主・投資家の皆さまに当社および当社グループに対する理解を深め、正しく評価いただくため、IR活動を通じて経営に関わる情報を積極的に開示し、コミュニケーションを図っています。

2018年度は、機関投資家・アナリストに対して決算説明会を2回、施設見学会を1回開催したほか、個別ミーティングも随時実施しました。

また、株主の皆さまに年2回「株主通信」を発行しているほか、適時開示が求められる情報などを東京証券取引所の「TDネットシステム」や当社Webサイトで公開することにより、株主・投資家の皆さまの視点に立った迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。

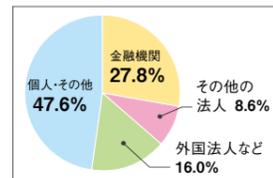


決算説明会 株主通信

株主総会

当社では、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化を図るため、株主総会招集ご通知の早期発送や、株主総会が集中する日は異なる日程での株主総会開催のほか、インターネットによる議決権行使などにも取り組んでいます。

株主構成(2019年3月31日現在)



株主状況(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	319,177,200株
発行済株式の総数	113,182,703株
株主数	42,851人

▶ステークホルダーダイアログ

学生とのダイアログ

2018年11月、同志社大学商学部において、「京阪グループのCSRへの取り組みについて」をテーマとしたゲスト授業を実施しました。京阪グループのCSRへの考え方やさまざまな活動などを当社担当者より説明するとともに、グループワークと意見交換を行い、講義後には59名の学生からレポートを提出いただきました。学生の方々からは、「『CORPORATE REPORT』は情報量が多い反面、京阪グループとしての注力ポイントが分かりにくく、バランスを取ることが必要」などの貴重な意見・提言をいただきました。



企業と生活者懇談会

2018年4月、一般財団法人経済広報センターの社会広聴会員の皆さま19名を京阪電気鉄道(株)寝屋川車両基地にお迎えし、「企業と生活者懇談会」を開催しました。京阪グループの企業概要や京阪電車の安全安心に向けた取り組みなどを説明するとともに、車両工場内を見学いただき、質疑応答と意見交換を行いました。参加者の皆さまからは「京阪グループの今後の取り組みが楽しみ」「定期的な検査・修理などにより、「安全安心」が担保されていることが分かり非常に安心した」などの感想をいただきました。一般の生活者の方々に当社グループの考えや事業活動を知っていただくとともに、貴重なご意見を頂戴する機会となりました。

※「企業と生活者懇談会」の詳細につきましては経済広報センターWebサイトに掲載されています。

<https://www.kkc.or.jp/society/conference.php?type=1>



「安全安心」など お客さま に信頼される価値の提供

京阪グループにとって、「安全安心」はすべてのお客さまに提供すべき普遍的価値であり、存立の基盤です。一方、少子高齢化や価値観の多様化、インパウンドの急伸など、グループを取り巻く社会環境は激変しています。

今後も、すべてのお客さまが安心して京阪グループをご利用いただけるよう、「安全安心」の基盤をさらに強固にすることはもちろん、社会の変化にも対応した施設・環境づくりに取り組んでいきます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/value/>
 企業情報 > CSR情報 > 「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供



「安全安心」の基盤のさらなる強化

▶運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理体制

鉄道事業やケーブルカーなどを営む京阪電気鉄道(株)・叡山電鉄(株)・京福電気鉄道(株)・中之島高速鉄道(株)・比叡山鉄道(株)、バス事業を営む京阪バス(株)・京都京阪バス(株)・京阪京都交通(株)・江若交通(株)・京都バス(株)、観光船業を営む琵琶湖汽船(株)・大阪水上バス(株)の各社では、鉄道事業法などの法律に基づき、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。

お客さまに安心してお乗りいただける安全な交通機関を目指し、「安全管理規程」を制定するとともに「安全統括管理者」を選任し、安全管理体制の構築・改善に関する取り組みを経営トップの主体的な関与のもと、継続しています。

▶京阪電車の安全に対する取り組み

お客さまの日常生活を支える鉄道を安全に、安心して快適にご利用いただくため、京阪電気鉄道(株)では、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを行っています。

安全設備の充実

京阪線では、お客さまに視覚的・心理的にホーム端部の危険性を訴え、ホームからの転落および列車との接触を防止する注意喚起シート、ホームと車両の隙間の大きな箇所にお客さまに注意を促すLED点滅式のホーム足下灯やホーム先端部にくし状ゴムを設置しています。万が一転落や落下事故が発生したときに、迅速に列車などに異常を知らせ、事故を未然に防止するホーム転落検知装置、非常通報ボタンなどの安全設備も設置しています。そして、さらなるホームの安全性向上を図るべく、2020年度を目途に京橋駅においてホームドアの整備着手を目指しています。

また、運転士や車掌がお客さまの乗降を確認し、安全に閉扉を行うための監視用テレビ装置の高輝度化やハイビジョン化も進めているほか、現在、多情報連続式ATSへの全面更新に取り組んでいます(2015年度から順次拡大し、2018年度までに枚方市駅から出町柳駅間、交野線、宇治線で使用しています)。

近年多発している自然災害は列車の運行にも大きな影響を及ぼしていますが、地震への対策として、駅や高架橋などの耐震補強も進めているのに加え、大雨による河川増水への対策として、宇治川橋梁の橋脚補強工事を2018年度に完了しました。

2019年度は、運転保安度の維持・向上やお客さまサービスの向上などを目的として、総額約92億円の鉄道設備投資を行います。そのうち約61億円を運転保安度の維持・向上に投資し、6月に鋼索線のリニューアルを実施したほか多情報連続式ATSの導入、変電所の更新、耐震補強工事などを実施する予定です。



ホーム先端部にくし状ゴムと足下灯

安全を守る日々の取り組み

事故や災害などの非常事態に備えて多様な訓練を毎年実施しています。万一、重大事故が発生した際にも迅速に対応できるように実施している総合事故復旧訓練は、京阪電気鉄道(株)のみならず、近畿運輸局などの関係機関の協力のもとで実施しています。また、大規模地震などの自然災害発生時を想定した総合防災訓練や事業継続計画(BCP)基本計画書に基づいた訓練、爆発物などの危険物によるテロ行為を想定した鉄道テロ対応訓練なども実施しており、何れの訓練でも毎回さまざまな状況・場面を設定し、緊急事態発生時にもすみやかに行動をとれるようにしています。

このほか、安全設備やその他関連機器の保守・点検を徹底するために必要な技術継承教育、鉄道係員が備えるべき知識・能力の維持向上のための技能講習を実施し、安全確保のために日々取り組んでいます。



鉄道テロ対応訓練

ひらかたパークの安全対策

「ひらかたパーク」では京阪電気鉄道(株)の鉄道技術部門が安全性を確認し、ジェットコースター「レッドファルコン」など5機種の定期検査を寝屋川車両工場で行っています。

鉄道会社直営の強みを活かし、鉄道車両で実施する検査を遊戯機に応用することで、高い技術レベルでの安全確保に取り組んでいます。



ジェットコースターの分解整備

2020年春、叡山電車「貴船口駅」をリニューアルします

叡山電車の貴船口駅は「京の奥座敷」として知られる貴船への玄関口であり、近年、国内外を問わず、貴船神社や貴船料理旅館街へお越しになるお客さまが増加しています。今回のリニューアルでは、安全性や利便性の向上を目的として、単線区間のため上下線共用となっているホームの幅を拡張するほか、駅施設のバリアフリー化、待合スペースの新設などを実施。デザインも一新し、貴船の自然豊かな景観に相応しい駅舎とします。



リニューアル後の貴船口駅(イメージ)

▶バス会社における安全安心への取り組み

京阪グループのバス各社では、新入社員教習、運行管理者研修、業務研修会、外部教育機関の活用などさまざまな教育や研修を実施し、事故発生防止に努めているほか、京阪バス(株)では、「3秒・3mルール」(①発進時3秒の確認、②走行時3秒の車間、③停車時3mの車間)といった、運転手にとって分かりやすかつ実践的な取り組みを行っています。2019年度も、ドライブレコーダーやデジタルタコグラフを活用した教育を積極的に実施し、安全運転指導の強化に取り組んでいます。

なお、京都京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、江若交通(株)、京都バス(株)は、公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて最高評価の三ツ星を、京阪バス(株)は二ツ星を獲得しています。



研修風景(京阪バス)

▶食の安全安心への取り組み

京阪グループでは、お客さまに安全安心な食材やお食事を提供できるよう、マニュアルの整備や各種研修の実施などを進めています。

小売業、飲食業においては、(株)京阪百貨店が、食品表示研修を実施しているほか、(株)京阪ザ・ストアが、品質管理担当者による店舗巡視や従業員への集合研修を、(株)カフェやびわこフードサービス(株)でも、飲食店の店長クラスに向けた衛生研修を実施。(株)ピオ・マーケットで

は、生産者・メーカーと連携し、品質向上や検品強化を図っています。

ホテル各社では、食の安全に関する規程や運用マニュアルの整備に加え、グループ横断的な情報共有や研修を実施。食品検査・品質管理のコンサルティング会社も積極的に活用しており、食の安全に関する研修を実施するなど調理、サービスなどオペレーションのさらなる強化に向けた取り組みを進めています。

すべてのお客さまに安心してご利用いただける施設・環境づくりの推進

京阪グループでは、お客さまに選ばれる企業を目指してサービス向上に取り組んでいます。お客さまからの声を真摯に受け止めるとともに社会の変化を機敏に感じ取り、ひとりでも多くのお客さまに信頼・満足いただける品質の高いサービスを提供できるよう、日々の事業活動に反映させていきたいと考えています。

▶お客さまの声に答えて

「京阪電車お客さまセンター」を中心としたCS推進体制

2007年に京阪電気鉄道(株)内に開設した「京阪電車お客さまセンター」では、列車時刻や乗り換えなどのお問い合わせのほか、係員の執務、車内や駅のご利用環境などに関するご意見・ご要望、あるいは称賛を頂戴し、これらを経営や業務の改善に活かすよう取り組んでいます。2008年からは、「お客さまの声」をもとに、CSの実現に特化した「鉄道CS小委員会」を発足し、検討を重ねています。

京阪グループ各社に関するご意見・ご要望を承った場合は、各社と情報連携し、各社より適切に対応を行っています。

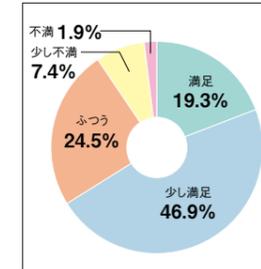
2018年度には、約47,000件のお問い合わせ、ご意見・ご要望をいただきました。



CSアンケートの実施

京阪電気鉄道(株)では、鉄道を「安全安心」にご利用いただくことはもちろん、便利で快適なサービスをご提供することも使命と考え、「CSアンケート」を実施しています。普段は「京阪電車お客さまセンター」に届きにくい潜在的なご意見・ご要望を把握し、今後のサービスや業務の改善につなげていきます。

お客さまの満足度



今回のアンケートでは、駅のトイレ環境や車内の温度調整、お客さまマナー、ダイヤ乱れ時のご案内などに対し、厳しい評価やお声を頂戴しています。これまでのお客さまからのご要望などを踏まえ、駅のトイレを順次リニューアル(P.38参照)しているほか、お客さまマナーや安全などに関する車内放送実施や車内ポスター掲出にも引き続き取り組んでいます。また、ダイヤ乱れなどの異常時におけるお客さまへの情報提供の充実を図るべく、旅客案内ディスプレイの設置を京阪線各駅に拡大するとともにWebサイトの運行情報との連動(P.38参照)なども実施しました。今後もお客さま満足度の向上に向け、SNSを活用した情報提供などさらなる改善を重ねていきます。

ゼロホームの「公開」

(株)ゼロ・コーポレーションでは、2002年より「公開」をコンセプトに掲げ、同社Webサイトで「お客さまアンケート」や「クレーム記録」、「雨漏り事例」を公開。これから家を建てようとしている方や購入を予定されている方に安心して同社をお選びいただくため、また、建築後や購入後に不安を感じているお客さまに安心していただくため、建築業者自らが適切に情報を開示しています。

【主な改善のご要望事項】

■京阪線

駅のトイレ環境/車内の温度調整/お客さまマナー

■大津線

お客さまマナー/ホーム・階段などの駅の安全対策/ダイヤ乱れ時のご案内

【実施概要】

■京阪線

配布日・場所: 2018年10月14日(日)

「ファミリーレールフェア2018」会場(寝屋川車両基地)

2018年10月16日(火)・21日(日)

淀屋橋、京橋、枚方市、丹波橋、祇園四条の各駅

2018年10月17日(水)~10月30日(火)

Webアンケート

回答数: 1,446通 ※配布3,240通、回答数1,182通(回答率36.5%)
※Webアンケート回答数264通

■大津線

配布日・場所: 2018年10月16日(火)・21日(日)

京阪山科、京阪石山、京阪膳所、びわ湖浜大津、京阪大津京の各駅

回答数: 444通 ※配布1,400通(回答率31.7%)



京阪グループ各社において、お客さま対応窓口などを適宜設けているほか、当社Webサイトでは、京阪グループ全体や当社に対するご意見・ご要望などを受け付けるとともに、グループ各社の窓口をご案内しています。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/contact/>



▶お客さまにやさしい交通機関を目指した取り組み

快適な利用環境の整備

京阪電気鉄道株式会社では、京阪線の全駅係員を「コンシェルジュ」と位置づけ、外部講師によるCS研修の実施などによる接客レベル向上を図っています。また、主要駅には「けいはんインフォステーション」を設置し、すべてのお客さまに駅を快適にご利用いただけるよう、きめ細かなご案内に努めています。

また、駅の利便性や快適性の向上を目指して、2016年度からトイレのリニューアルプロジェクトを進めています。個室は全面洋式化し温水洗浄便座を導入。パウダーコーナーや幼児用器具の設置、訪日外国人に配慮した分かりやすいご案内を実施しているほか、環境に配慮した節水タイプの衛生器具やLED照明の採用を進めています。2018年度は北浜駅、京橋駅(中央)でリニューアルを実施しました。

叡山電鉄株式会社でも、2018年1月に二ノ瀬駅のトイレをリニューアルし、個室を拡大。2020年春には貴船口駅のトイレもリニューアルして供用開始する予定です。

案内サービスの充実

京阪電気鉄道株式会社では、ダイヤ乱れなどの異常時におけるお客さまへの情報提供の充実を図るため、2017年度までに京阪線全駅に「旅客案内ディスプレイ」を設置しました。異常時には視覚的に列車の運行情報などをすみやかに提供するとともに4言語による案内をしているほか、平常時には沿線観光案内やマナー啓発など多様な用途に活用しています。

また、観光のお客さまへの案内サービスのさらなる充実を図るべく、「観光総合案内板」の設置を進めています。京阪電車の路線図や主要観光地へのアクセス、駅構内図やバスのりば案内などを掲載しており、2018年度までに17駅に設置を完了しています。さらに、駅周辺案内図について、デジタルサイネージを順次導入しています。タッチパネルの操作により4言語で必要な情報を詳しく表示する仕組みとなっており、2018年度末までに6駅に設置しています。

バリアフリー化の取り組み

京阪電気鉄道株式会社では、車内の車いすスペース設置を進めており、2019年3月31日現在で482両に設置しています。2014年より導入した13000系車両とリニューアルを実施した6000系車両の計125両には、目の不自由なお客さまのために、乗降口扉の開閉を音でご案内するドアチャイムを設置。身体の不自由なお客さまなどのために設置している優先座席には、座席の枕カバーや座席背もたれ、カーテン、ステッカーなどで表示や色分けすることによりそのゾーンを明確にしています。なお、2018年度からヘルプマークの表示を新たに追加しています。

また、国および地方自治体と協力し、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備を各駅に順次整備しています。2018年度には、北浜駅にエレベーターや多機能トイレを整備しました。2019年4月1日現在、一日の平均的な乗降人員3,000人以上の63駅のうち、61駅のバリアフリー化が完了しています。

京福電気鉄道株式会社でも、2018年度に等持院駅、龍安寺駅にホームスロープを設置するなどバリアフリー化工事を実施したほか、多言語による可変式情報表示装置を2017年度より順次導入しています。

京阪グループのバス各社では、高齢や身体の不自由なお客さまがご利用しやすい「ノンステップバス(乗降口に階段がないバス)」、「ワンステップバス(乗降口の階段が一段になっているバス)」、「リフト付バス(車いすのままリフトに乗り、そのまま乗車いただけるバス)」などのバリアフリー車両を積極的に導入しています。また、新入社員教習などで、車いすをご利用のお客さまが乗車する時に注意すべき事項などについても教習を実施しています。



京橋駅(中央)トイレ(京阪電気鉄道)

京阪バス株式会社・京都京阪バス株式会社・京阪京都交通株式会社・江若交通株式会社では、2017年3月より、次世代型総合検索サイト「京阪グループバスナビ」を導入しています。バス停標柱のQRコードを読み込むことで運行情報を表示できるほか、到着予定時刻・運賃・のりばの検索や延着証明書の発行などが可能です。さらに、英語サイトの整備やバス停のナンバリングも実施しており、より多くのお客さまに快適にご利用いただけるバスサービスを目指しています。* ※機能は各社で異なります。



旅客案内ディスプレイ(京阪電気鉄道)



デジタル駅周辺案内図(京阪電気鉄道)



車いすスペースと優先座席(京阪電気鉄道)



等持院駅ホームスロープ(京福電気鉄道)

▶安心して住みつづけていただけるまちづくりを目指した取り組み

京阪グループでは、コミュニティの活性化や暮らしを支えるさまざまな施策を通じ、安心して住みつづけていただけるまちづくりに取り組んでいます。

地域活性化に寄与するまちづくり

京阪電鉄不動産株式会社では、地域活性化に貢献するライフスタイル・デザインにフォーカスした住宅開発を推進しています。共用庭を設けることで、住民同士や地域が関わり合う新しいコミュニティの形を提案した「ローズプレイス瀬田唐橋」、浜甲子園団地の再生に携わり、街の中心にコミュニティ拠点を設けた「ファインシティ甲子園」、事前アンケートを基に、各種ラウンジやDIYルームなどの共用施設を設置し、住民が心地よくつながる「コト」を演出した「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」の3物件は、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。さらに、「ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト」と「ファインシティ武蔵野富士見」では、安全安心な子育て環境への取り組みが評価され、「2018年キッズデザイン賞」を受賞しました。

株式会社ゼロ・コーポレーションと協働で開発した「神戸ハウス北野」は、景観に配慮したデザインで、兵庫県の「人間サイズのまちづくり賞」奨励賞を受賞するなど、地域活性化に資する高付加価値なまちづくりが評価されています。

●住まいにまつわるさまざまなサービス

京阪電鉄不動産株式会社では、持ち家を資産として活用するサービス「京阪マイホーム活用応援隊」や、リフォームでお客さまのニーズに幅広くお応えする「京阪ファーストリフォームプラザ」、京阪ブランドにお住まいの方を対象とした会員組織「京阪オーナーズクラブ ころもまち」を展開。

株式会社ゼロ・コーポレーションでは、建て替えニーズにも幅広く対応しています。両社は土地・建物の仲介や買取もっており、マイホームに関するお客さまのあらゆる悩みにグループワンストップで対応しています。



ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト



ファインシティ武蔵野富士見

▶海外からのお客さま満足度向上に向けた取り組み

世界的観光地である京都をはじめ、大阪、滋賀を中心に事業を展開する京阪グループでは、増加する訪日外国人旅行者のお客さまが快適に旅を楽しんでいただけるよう、さまざまな施策に取り組んでいます。

多言語対応の強化

京阪電車・叡山電車・京福電車では駅ナンバリングを完了したほか、京阪バスにおいてもバス停のナンバリングを進めるなど、グループ施設の案内サインの多言語化を推進しています。

京阪電車では、2018年度にタブレット端末を活用した4言語による車内案内放送を京阪線で導入したほか、京阪線全駅で4言語による異常時における運行状況のご案内に加え、訪日外国人のご利用が多い京阪線15駅では平常時の自動案内放送を実施しています。

また、京都バスでは4言語表示対応の車内モニターを車両後部にも追加で設置。京阪バスでは定期観光バスに中国人向けモバイル決済AlipayやWeChatPayを導入しました。

さらに、京阪グループでは、「多言語対応バッジ」を作成し、ホテル各社を中心に、該当する言語での対応が可能な従業員が着用しています。



多言語対応バッジ

無料公衆無線LANサービスの充実

鉄道やホテル、レジャー各社を中心に、無料公衆無線LANサービス利用可能エリア拡大に取り組んでいます。2018年2月には、京福電車嵐山本線・北野線の全22駅に「RANDEN Free Wi-Fi」を導入。同年5月には、京阪電車の主に特急車両として使用する8000系、3000系全16編成に「KEIHAN FREE Wi-Fi」を導入するなど、お客さまのさらなる利便性向上を図りました。

その他の満足度向上に向けた取り組み

手軽に外国紙幣を日本円に両替できるよう、自動外貨両替機の設置を進めており、2019年3月までに京阪電車の11駅、京福電車の2駅、大阪水上バスの大坂城港への導入を完了しています。

京都センチュリーホテルでは、2017年8月より、宿泊ゲスト専用のホテル客室備付け無料貸し出しスマートフォン「handy」を全客室に導入。さらに快適で満足度の高い京都ステイとホテルライフの提供を目指しています。



自動外貨両替機(京阪電気鉄道)

地域社会の持続的発展への貢献

高い公共性を有する運輸業を中心に、地域社会に密着した事業を営む京阪グループにとって、今後も持続的に発展していくためには、地域社会との共生は重要な使命です。今後も京阪グループでは、地域の活性化や課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動や社会貢献活動のさらなる推進を通じて、地域社会との信頼関係を構築し、地域社会とともに持続的な発展を目指してまいります。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/sustainability/>
 企業情報 > CSR情報 > 地域社会の持続的発展への貢献



エリアの持つ魅力を活かした地域活性化に向けた取り組み

▶中之島エリアのブランド醸成

京阪グループでは、中之島エリアの魅力をさらに高めるべく、地域や島内の企業と連携し、文化・芸術交流や賑わい創造に取り組んでいます。

当社では、2008年の京阪電車中之島線の開業に合わせて、なにわ橋駅地下1階コンコースに開設した「アートエリアB1」にて、「アート」「知」などをテーマにさまざまなプログラムを実施し、同駅が「コミュニケーション空間としての駅」となることを目指しています。

また、芸術をきっかけに中之島を訪れ、愛着と理解を深めていただくとともに、中之島が持つ「文化・芸術の地」というイメージの発信を目指すアートイベント「キテ・ミテ中之島」を2012年より開催。沿線の幼稚園や学校でワークショップを行い制作した作品を、アーティストの作品とともに中之島線各駅に展示したほか、さまざまな企業や地域との連携イベントを展開しています。

2018年8月には、当社を含む中之島に関わりの深い企業・団体が連携し、通算6回目となる「中之島なつまつり2018」を開催。中之島で働く方や暮らす方の新たなコミュニティづくりを図るイベントとして、7,000名を超えるお客さまにご来場いただきました。

▶淀川舟運の活性化

京阪グループは、枚方市および国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川舟運の活性化を推進し、まちの魅力を高めることで、来訪・交流を促進する取り組みを進めています。

その一環として、2017年度より、手作り市「枚方宿くらわんか五六市」が開催される毎月第2日曜日を中心に、天満橋・八軒家浜船着場と枚方船着場を結ぶ観光船「淀川浪漫紀行」を大阪水上バス株式会社が運航開始。今後は、関係各所と協力しつつ舟運エリアの拡大を図るなど、水辺とまちを一体的に捉えた地域活性化に取り組んでいきます。



アートエリアB1 キテ・ミテ中之島



中之島なつまつり2018



淀川浪漫紀行

▶琵琶湖疏水通船復活事業への参画

京阪グループは、大津市および京都市とともに、琵琶湖疏水(びわ湖の湖水を京都へ引くため明治時代に建造された人工運河)とその周辺エリアの観光資源化に取り組んでいます。

2015年からは、かつて往来していた舟運の観光船としての復活を目指し、観光通船試行事業を琵琶湖汽船株式会社の運航のもと実施。2018年3月より本格運航に移行し、多数のお客さまにご乗船いただいています。



琵琶湖疏水通船

▶京阪電車大津線における地域活性化の取り組み

京阪電車大津線は、地域に密着した公共交通機関として、市民団体や地域の活動との連携を図るなど、地域社会とのコミュニケーションを大事にしています。

「大津の京阪電車を愛する会」とは、年間を通してさまざまな取り組みを展開。2018年には、会員限定感謝祭や琵琶湖汽船株式会社とコラボした「京阪電車&ピアノカ 恋活クルーズ」などを開催し、多くのお客さまにお楽しみいただきました。「石坂線21駅の顔づくりグループ」とは、駅を拠点としたコミュニティづくり活動として、各駅に掲示板を設置。大津市と大津市教育委員会による「大津っ子まつり」では、ミニ電車を運行するなど、大津線に親しみを感じていただくことで、お客さまから愛される鉄道を目指しています。



大津っ子まつり

地域社会とのコミュニケーションの強化

▶お客さま感謝イベントの開催

京阪グループでは、地域にお住まいのお客さまに感謝の気持ちをお届けするとともに、京阪グループをより身近に感じていただくため、さまざまなお客さま感謝イベントを継続的に開催しています。

2018年度には、京阪電気鉄道株式会社が寝屋川車両基地と大津線の錦織車庫にて「ファミリーレールフェア」と「大津線感謝祭」を開催しました。叡山電気鉄道株式会社が修学院車庫で例年開催していた「えいでんまつり」を

台風被害の影響で中止した代わりに、鞍馬線全線の運転再開後に鞍馬駅で「おいでよ! 鞍馬」を開催。また、京福電気鉄道株式会社の西院車庫で「らんでんフェスタ」を開催しました。電車の操作体験など、普段はなかなか見たり触れたりすることができない電車の魅力を体感できるさまざまなイベントを実施し、多くのお客さまにご来場いただきました。



ファミリーレールフェア

大津線感謝祭

おいでよ! 鞍馬

らんでんフェスタ

▶教育活動への協力・貢献

京阪グループでは、沿線のさらなる活性化や将来のファンづくりなどを目的とし、沿線大学との連携強化や小中学生を対象とした体験学習、見学会の実施などに取り組んでいます。

当社では、2010年度より、同志社大学などとの連携イベント「サークルステーション IN 三条」を展開するなど、産学連携の取り組みを推進しています。

京阪電気鉄道株式会社では、1998年より、沿線の中学校を中心に車両工場での体験学習を受け入れているほか、学校団体を対象とした見学会を受け入れています。京福電気鉄道株式会社では、西院車庫において、沿線の小学生に安全を守る仕事や公共交通機関の利用マナーなどを学んで

いただく「嵐電教室」を2015年より実施。そのほか、グループ各社が自治体からの要請に応じ、職場体験学習を受け入れています。



2018サークルステーション IN 三条

嵐電教室

▶ 地域に根差した商業施設の運営

㈱京阪流通システムズでは、同社の展開するショッピングセンターをご利用いただくお客さまをおもてなしし、ともに楽しむことを目的に「おまつり委員会」を、㈱京阪百貨店では、百貨店をよりおもしろい、楽しい場所だと感じていただくことを目的に「おもしろプロジェクト」を展開。さまざまなイベントを開催することで地域のお客さまとのつながりを重視した商業施設の運営を目指しています。

また、食品フロアに強みを持つ㈱京阪百貨店では、高品質でおいしい、安全安心な食の提供を心がけるとともに、食文化の継承やお客さまと生産者の交流促進などを目的に、「食育」をテーマとした活動を実施しています。2018年度は、抽選で選ばれたお客さまを対象に、靴屋を訪問し、みそ作り体験や工場見学を行ったほか、相愛大学と共同で「食育フェスタ」を開催し、同大学の食育ブースや生産者による野菜の販売など、食に関するさまざまなイベントを展開しました。



サンタがお家にやってくる!

「食育」をテーマにした活動(みそ作り体験)

▶ 社会貢献・社会福祉活動への協力

当社および京阪電気鉄道㈱は、大規模災害等発生時に備え、飲食料を備蓄しています。更新時には、賞味期限が残っている飲食料を廃棄せず、フードバンクへ寄付することで、必要とされている福祉施設や児童養護施設などで活用いただいています。

京都タワーでは、通常は白色の塔体の夜間ライトアップを、各種キャンペーンのメッセージカラーに変更し、さまざまな啓発活動に協力しています。また、地域の児童福祉施設のお子さまに向け、節分や桃の節句、端午の節句に合わせて、マスコットキャラクター「たわわちゃん」が施設を訪問し、京都タワーホテルのパティシエ手作りのケーキをお届けするイベントの開催や展望室への招待を行うなど、社会貢献活動に取り組んでいます。



展望室へご招待(クリスマス会)

世界禁煙デーへの協力

地域の環境保全に関する取り組み

▶ びわ湖エリアの自然との共生に関する取り組み

びわ湖を舞台に観光船を運航する琵琶湖汽船㈱では、環境方針に「琵琶湖との共生」を掲げ、事業基盤であるびわ湖における環境保護活動に積極的に取り組んでいます。滋賀県が2018年度から開始した「しが生物多様性取組認証制度」において、環境学習クルーズなど生物多様性に関する取り組みが評価され最高ランクの「3つ星」の認証を受けました。

環境体験学習に対応した観光船「megumi」による「びわ湖環境体験学習クルーズ」を運航しているほか、宿泊体験型の学習船「うみのこ」の運航も受託。学び体験の観点からのびわ湖環境保護活動に取り組んでいます。また、びわ湖の自然や食文化を体感できるクルーズにも注力しており、2009年からは「鮎ずし作り体験クルーズ」を開催しています。

同じくびわ湖畔で営業する琵琶湖ホテルでは、「食べることが守ること」を合言葉に、棚田米などの地元の食をメニューに取り入れることで、産地である里山の環境保全を目指す取り組み「里山の食彩」を実施。また、棚田米が生産される田んぼの畦をモデルとした自然環境を敷地内に再現する「山野草プロジェクト」にも取り組んでいます。



鮎ずし作り体験

しが生物多様性取組認証書

京阪バスの地域循環バスの実証運行

京阪バス㈱は、京都市内の交通インフラ整備が不十分な地域でバス路線の維持に取り組んでいます。1997年に京都市営地下鉄東西線が開通したのに伴って山科区では市バスが撤退しましたが、京都市の支援を得て2017年に京阪山科駅を起点とする2路線で増便の試験運行を開始しました。さらに2019年3月からは、道路勾配が急な小金塚地域に循環バスを投入し、2年間の試験運行を開始しました。地域住民の利便性向上や交通空白地解消に取り組み、持続可能な輸送システムの提供に努めてまいります。



小金塚地域(京都市山科区)の循環バス

価値創造を支える基盤

従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成

京阪グループでは、地域社会やお客さまに対して価値を創造・提供するための基盤として、多様な価値観・ライフスタイルを持つ従業員が、その能力を存分に発揮できるよう、働きやすく、働き甲斐のある職場環境や組織風土の醸成に取り組んでいます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/culture/>
 企業情報 > CSR情報 > 従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成



働き方改革の推進

▶ 働き方改革の推進体制

京阪グループの働き方改革を進め、長時間労働の防止、生産性の向上を実現するため、当社の人事部門やIT部門などが連携しながら、グループ各社に対する情報発信や指導を行い、業種業態に応じた働き方の見直しを促しています。

▶ 働き方改革の具体的な取り組み

当社および京阪電気鉄道㈱では、労働時間を削減するだけでなく、生産性を向上させ、価値創造を促すことを目的として、以下のような取り組みを行っています。

生産性向上の推進

● テレワーク

2018年1月から、モバイルPCで社外でも業務ができる「テレワーク」を導入し、場所を選ばない働き方により時間の有効活用を促しています。

● 会議改革の推進

2018年1月から、会議改革を掲げ、全社統一の会議ルールの策定、会議室の設備改善を実施しました。会議時間の短縮や資料の削減、議論の活性化を促しています。

● コンセントレーション・ブース

2018年4月から、個人作業に集中できる執務スペースとして、本社内に「コンセントレーション・ブース」を設置しました。所属部署や役職を問わず、創造的な思考や資料作成などに利用されています。



コンセントレーション・ブース

労働時間の削減

ノー残業デーやフレックスタイム制、20時以降の残業や休日出勤の原則禁止など、時間外労働を削減するとともに、従業員の自律的な働き方を促し、創造的な思考やリフレッシュのための時間の確保を進めています。また、事務部門では、PCログを用いた労働時間管理を行い、サービス残業の防止徹底や時間に対する意識の向上を図っています。さらに、従業員の休暇取得率の向上にも取り組み、2018年度の年次有給休暇付与日数に対する取得率は、当社は55.8%、京阪電気鉄道㈱は93.5%で、一般的な取得率(51.1%：厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」)よりも高い水準にあります。

▶ 人事制度

当社では、2017年から、人事評価における目標設定に「生産性向上」に関する項目を取り入れました。また、監督職層社員の報酬を、管理職に準じて一定額の所定外勤務手当を含んだ金額とし、時間面でも個人の裁量を高め、生産性を重視した働き方を促しています。

ダイバーシティの推進

▶ 人権の尊重

京阪グループでは、すべての人々の人権を尊重することを行動憲章で定めています。また、毎年5月の憲法週間と12月の人権週間に、人権啓発映画会や人権研修を開催しているほか、グループ誌には定期的に人権に関する啓発記事を掲載するなど、啓発に努めています。

▶ 機会均等・公正採用

当社および京阪電気鉄道㈱では、社員の処遇に関して、活力みなぎる企業風土を築き上げるために、性別そのほかについて区別することなく人事制度を運用しています。京阪電気鉄道㈱では、公正採用選考人権啓発推進員を選任し、職種に関わらず、人物本位で公正な選考を実施しており、一般社団法人公正採用人権啓発推進センターより認証企業に認定されています。

▶ 女性活躍推進に向けた取り組み

当社では、性別などに関わらず、従業員一人ひとりが働きやすくやりがいのある職場を目指し、各種制度の整備を進めています。お客さまに必要とされる商品・サービスを提供し、企業として持続的に成長していくためには、これまで以上に、女性の視点を取り入れた経営が必要であると考えています。女性の積極的な採用、職域の拡大を進めるほか、キャリア形成支援と環境整備をさらに進めるため、2018年以降、管理職を対象とした研修を継続的・定期的実施するとともに、女性のライフイベントに合わせたマネジメントガイドを作成・配布しています。

当社における女性活躍推進法に基づく行動計画の目標として、「総合職の採用者に占める女性の割合を30%以上」「2020年度末で管理職をはじめとする指導的役職の女性人数を2015年度末に比して50%以上増加」を掲げています。なお、2018年入社総合職に占める女性割合は37.5%、2018年度末時点における2015年度末比の指導的役職の女性人数増加率は40%です。

▶ 仕事と育児・介護等との両立支援

当社および京阪電気鉄道㈱では、育児・介護のための休業・短時間勤務制度をはじめ、失効する年次有給休暇を積み立て、育児や介護等のための休暇に充てられる制度など、働きながら育児や介護等を行う従業員をサポートする各種制度を整備しています。また、2018年9月より、テレワークの一環として、育児または介護を行う従業員を対象とした在宅勤務を導入し、育児・介護中の従業員の通勤負担の軽減や働

きやすさの向上にも取り組んでいます。

こうした取り組みにより、当社は、子育てサポート企業として厚生労働省から認定を受けた証である「くろみんマーク」を、これまで4度取得しています。



▶ 定年年齢引き上げ

当社では、高齢者雇用安定法改正に対応するとともに、社員の能力を引き出し、最大限に活用するために、定年年齢を段階的に65歳まで引き上げるなどの制度改定を実施しました。なお、この制度は、現在の京阪電気鉄道㈱にも承継しています。

▶ ハラスメントへの対応

京阪グループでは、「ハラスメント防止」を行動憲章で定めるとともに、この実効性を一層高めるため、京阪グループ共通の「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、グループ社員を対象とした「京阪グループ新入社員基礎研修」や「KEIHANビジネスセミナー」等を通じて従業員への意識づけや啓発を行うとともに、京阪グループ各社のハラスメント相談窓口担当者を対象とした研修を実施するなど、従業員からの相談体制も強化しています。

▶ 障がい者雇用の推進

当社は、障がい者の就労機会の提供という社会の要請に応え、障がい者の雇用推進を目的に京阪スマイルハート㈱を設立し、2017年5月に特例子会社として厚生労働大臣の認定を受けました。

同社は、障がいを持つスタッフ7名を雇用し、オフィスフロアの清掃業、名刺の印刷業、文書廃棄や用紙補充などのオフィスサポート業を行っているほか、高等支援学校の生徒などの実習受け入れも行っています。なお、当社、京阪電気鉄道㈱、京阪スマイルハート㈱の3社合計での障がい者雇用率は2019年3月時点で2.7%であり、障がいのある方の雇用の推進と働きやすい職場づくりに努めています。



人材育成の強化

▶ 人材育成・教育制度

京阪グループで働く従業員として習得しておくべき知識や意識の醸成等を目的として、入社時に「京阪グループ新入社員基礎研修」を開催しています。また、問題解決力や論理的思考力、部下指導力などのビジネススキルや、財務・会計、労務、コンプライアンスなどの各種知識の習得・強化を図るため、グループ社員を対象とした集合研修「KEIHANビジネスセミナー」を随時実施しています。

当社では、上記グループ向け研修に加え、マネジメント力や部下育成力の向上等の観点から、階層別研修や外部派遣研修を実施しているほか、若手社員のキャリア形成支援等を目的にメンター制度を導入し、必要なフォローアップを行っています。また、語学力を含めたスキルを向上させるため、資格取得に関する費用補助など、自己啓発支援にも積極的に取り組んでいます。

健康経営の推進

▶ 「健康宣言」の制定

当社および京阪電気鉄道㈱では、ESGに配慮した経営の推進に資するべく、健康経営に関する取り組みを拡充し、従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土を醸成するため、2018年10月30日に「健康宣言」を制定しました。

健康宣言

京阪グループの経営理念を実現するには、社員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限の能力を発揮することが何より大切だと考えます。社員の健康の保持増進施策をさらに充実させるとともに、生活習慣改善へのチャレンジを積極的に支援し、社員が健康的で美しく、いきいきと活躍できる職場環境づくりを目指します。

2018年10月30日
京阪ホールディングス株式会社
京阪電気鉄道株式会社

▶ 従業員の健康への配慮

当社および京阪電気鉄道㈱では、従業員の心身にわたる健康の保持・増進を図るため、産業医や産業保健スタッフを中心となって、保健指導や健康管理基準に基づいた健康診断を行っています。また、長時間労働者および高ストレス者への面接指導や、季節性インフルエンザ対策として全社員を対象に予防接種なども行い、疾病の早期発見と予防に努めています。

メンタルヘルスの取り組みでは、社内相談窓口および第三者機関の相談窓口(全国37施設)を利用できる体制に加えて社内規則を整備し、円滑な職場復帰を支援しています。

職場における受動喫煙防止対策として、2018年度末までに建物内にある喫煙室を改修または廃止し受動喫煙リスクの低減を図るとともに、社内診療所および京阪グループ健康保険組合による禁煙支援を実施し、喫煙率低減に向けた取り組みを推進しています。



環境への取り組み

京阪グループでは、環境にやさしい企業グループを目指すための考え方である「環境理念」を制定するとともに、「京阪グループCSR委員会」のもとに「環境マネジメント専門委員会」を設置し、グループ全体で環境経営を推進しています。環境問題の最も大きな課題のひとつである地球温暖化防止に向けた取り組みを中心に、環境負荷低減に配慮し、持続的に発展できる社会の実現に貢献していきます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/environment/>
 企業情報 > CSR情報 > 環境への取り組み



環境理念

2002年に京阪グループ環境理念を制定し、グループ全体で環境改善や環境法令の遵守を推進しています。

環境理念

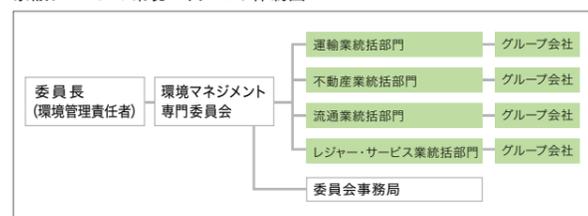
京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

京阪グループの環境マネジメント

▶ 環境マネジメント専門委員会

2005年に「環境マネジメント専門委員会」を設置し、京阪グループ全体の環境経営を推進しています。委員会では各社の環境マネジメントシステム構築のフォローアップ、各社の情報の共有化や取り組み状況の評価を行い、改善に努めているほか、環境法令の遵守徹底のため、法令改正情報の周知や環境監査の定期実施による法令遵守状況の確認と改善支援にも注力しています。

京阪グループの環境マネジメント体制図



▶ 環境マネジメントシステム構築の推進

ISO14001やKESなどの環境マネジメントシステムの認証取得を推進するほか、京阪グループ独自の環境マネジメントシステム(基本タイプ)を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めています。

▶ 内部環境監査

当社監査内部統制室に所属するISO14001審査員補の資格を持つ監査員が、グループ全社を対象に内部環境監査を実施しています。なお、監査結果は環境事務局から各社・各部門に水平展開され環境活動に活かしています。

▶ 京阪ホールディングス(株)と京阪電気鉄道(株)の環境マネジメント

京阪グループでは、グループ全体で環境マネジメントに取り組んでいますが、ここでは、当社とエネルギー使用量の大きい京阪電気鉄道(株)の環境マネジメント(京阪EMS)についてご説明します。

環境方針

京阪グループの環境理念に基づき、鉄道事業を基幹としたさまざまな事業活動から生じる環境への影響に配慮・対応していくことを社会的責務と認識し、2003年より環境方針を定めています。特に重点実施項目として、①鉄道騒音・振動の低減 ②鉄道電力の削減 ③環境配慮設計の推進 ④公共交通利用促進の4点を掲げ、事業活動に取り組んでいます。

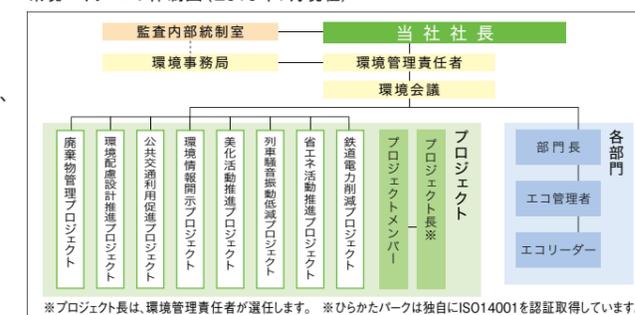
ISO14001に基づく運用

2004年に会社全体で「ISO14001」を認証取得しました。当社と京阪電気鉄道(株)の環境マネジメントシステム(京阪EMS)は、ISO14001の要求事項に適合した環境管理規程で定められており、当社社長のもとに環境管理責任者を設置し、各部門長から構成される環境会議を開催することで全体の統括を行っています。

また、環境管理責任者は、複数の部門で横断的に取り組むべき事項についてはプロジェクトを設置し、環境負荷低減の取り組みを推進しています。

※2016年の持株会社体制移行に伴い、当社と京阪電気鉄道(株)の合同運用に見直しました。

環境マネジメント体制図(2019年7月現在)

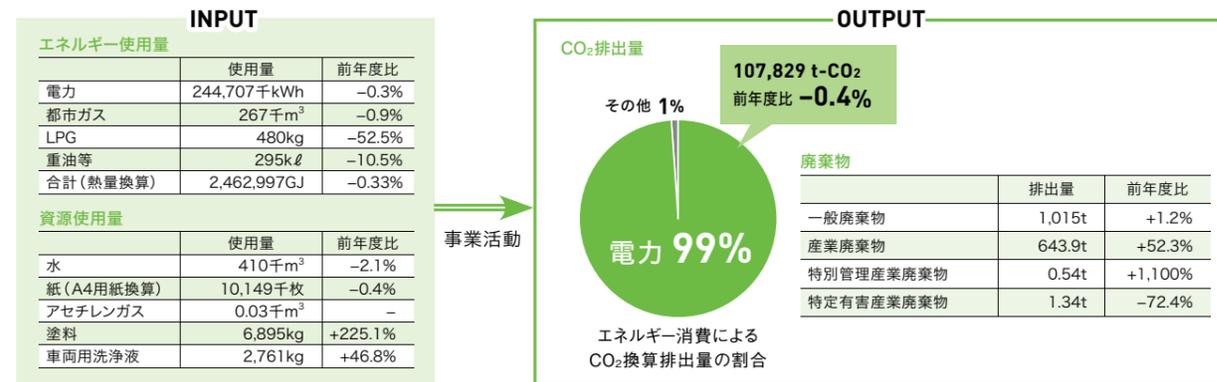


※プロジェクト長は、環境管理責任者が選任します。 ※ひらかたパークは独自にISO14001を認証取得しています。

環境関連データ(2018年度)

● 事業活動に伴う環境負荷(マテリアルバランス)

事業活動において電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。これらの環境への負荷を『インプット(エネルギーや資源の投入量)』と『アウトプット(二酸化炭素と廃棄物排出量)』の算出により把握し、環境負荷低減活動につなげています。



● 環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

環境保全コスト

分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度	
		投資	費用	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		489,476	401,801	533,478	313,790
内訳	① 公害防止コスト	296,515	32,564	247,157	35,189
	② 地球環境保全コスト	141,024	18,775	200,788	621
	③ 資源循環コスト	51,937	350,462	85,533	277,980
(2) 上・下流コスト	グリーン購入費	0	3,085	0	2,512
(3) 管理活動コスト	測定・計量、「CORPORATE REPORT 2018」発行等	0	16,698	0	16,975
(4) 社会活動コスト	植林用事業資材活用、事業敷地外緑地の充実・整備	0	8,838	0	9,836
合計		489,476	430,422	533,478	343,113

環境効率性指標

	2017年度	2018年度
全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.85	1.83
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄軌道収入(百万円)	4.18	4.14

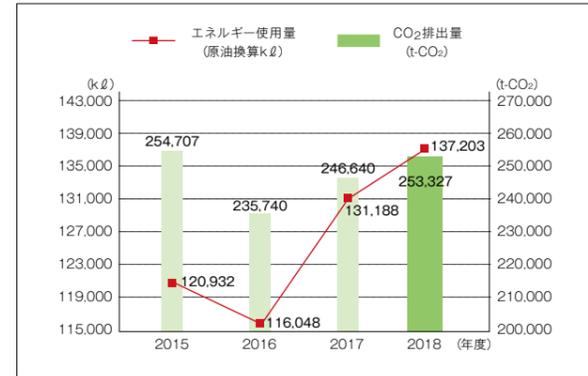
地球温暖化防止への貢献

2015年に国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において「パリ協定」が採択されるなど、近年、地球温暖化問題はますます重要な環境課題としてクローズアップされています。京阪グループでは、京阪電気鉄道株における鉄道電力の削減を中心に、省エネルギー化やCO₂削減に向けたさまざまな活動に積極的に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

▶京阪グループの環境負荷

京阪グループでは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき、特定事業者の指定を受けたグループ会社を中心に、エネルギー使用量等を把握してきましたが、2018年度からグループ全社に拡大し、環境負荷低減活動につなげていきます。

エネルギー使用量とCO₂排出量の推移(スコープ1・2)



グループ全体のエネルギー使用に係る原単位の対前年度比(目標:▲1%)

年度	2015	2016	2017	2018
対前年度比	▲2.9%	▲0.0%	0.3%	▲1.1%

※前年比較可能な会社で集計(2017年度以前は特定事業者9社、2018年度は集計対象追加会社を含む18社)

●集計対象について

2016年度以前は省エネ法に基づく特定事業者9社を対象に集計。2017年度から鉄道・バス・船舶会社など9社を集計対象に追加し、さらに2018年度からは集計対象をグループ全社に拡大しました。

(特定事業者)
京阪電気鉄道株、京阪バス株、京阪建物株、(株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪ザ・ストア、(株)京阪レストラン、(株)ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート株

(2017年度の集計対象追加会社)
叡山電鉄株、京福電気鉄道株、京都京阪バス株、京阪京都交通株、江若交通株、京都バス株、琵琶湖汽船株、大阪水上バス株、京阪ホールディングス株

▶京阪電車 鉄道電力削減プロジェクト

地球温暖化防止は環境活動の最も大きな課題のひとつであり、CO₂排出削減は大きなテーマです。鉄道は他の交通機関と比べて、エネルギー効率のよい乗り物とされていますが、鉄道の運行には大きな電力が必要であり、この電力を発電する過程でCO₂が発生するため、間接的にCO₂を発生させていることになります。

京阪電気鉄道株は、この認識のもと、「鉄道電力削減プロジェクト」を2003年に設置し、お客さまの利便性向上のためのサービス拡充や路線延伸などによって電力消費量が増加するなか、省エネ車両の導入や鉄道設備のLED化の推進などさまざまな取り組みにより省エネルギー化を促進しています。

その結果、同社の鉄道電力の推移はグラフのとおりとなり、2018年度の鉄道電力は、プロジェクトがスタートした2003年度との比較で約14%減少しています。今後も、お客さまの利便性と両立を図りながら、鉄道電力の削減に努めてまいります。

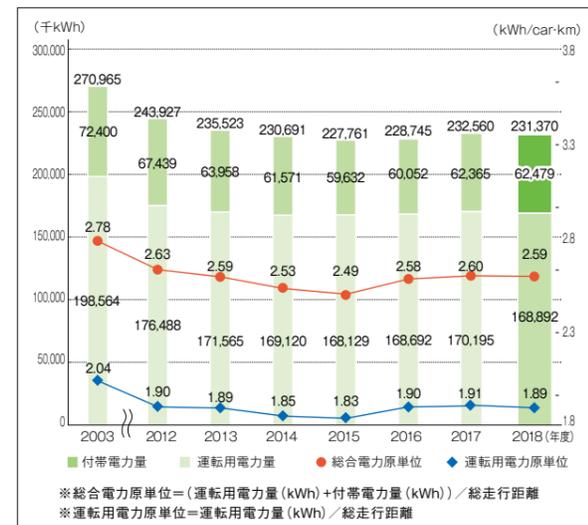
▶路面電車を利用した低炭素型集配システム

京福電気鉄道株は、ヤマト運輸株と共同で、京都市嵐山周辺のCO₂削減をテーマに、路面電車(嵐電)を活用した宅急便の輸送を行っています。

西院車庫で宅急便の入った台車を積み込み、貸切の嵐電で輸送、途中の停車駅で台車を降ろし、セールスドライバーがリヤカー付き電動自転車で配達するというもので、地域の環境保全や渋滞緩和につながっています。

環境負荷低減への貢献が評価され、両社は2014年に「交通関係環境保全優良事業者等国土交通大臣表彰」を受賞しています。

鉄道電力の推移



※総合電力原単位=(運転用電力量(kWh)+付帯電力量(kWh))/総走行距離
※運転用電力原単位=運転用電力量(kWh)/総走行距離



荷物の積み込み

▶バス会社における環境負荷低減の取り組み

環境負荷低減の取り組みとして、京阪グループのバス各社では、自動アイドリングストップ装置付き車両やハイブリッド車両などの低公害車両の積極的な導入やエコドライブの推進による燃費の改善、燃料使用量の抑制に努めています。また、環境マネジメントシステムを通じて①アイドリングストップを含むエコドライブ活動の強化、②新排出ガス規制適合車両への代替、③冷暖房の適温設定・照明の適正使用やLED化による電力消費量の削減などの取り組みを行っています。



ハイブリッド車両(京都バス)

▶ゼロホームにおける取り組み

(株)ゼロ・コーポレーションでは、一般家庭のエネルギー消費削減に寄与する「ZEH[®]」の普及に努めています。

また、同社は建築する全物件に国産材を使用。国産の木材を使用することで、国内の森林における植林と伐採のサイクルの継続に寄与し、山の荒廃を防ぐエコ活動に貢献しています。

※ZEH...Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称。住まいの断熱性・省エネ性能を上げ、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅



▶環境・社会配慮型施設の建設

2016年に開業した内陸型物流施設「京阪淀 Logistics ヤード」は、「環境・社会への配慮がなされた不動産」を評価する認証制度である「DBJ Green Building 認証」において、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として4つ星を取得しています。同施設は、屋上に約150kWh/年(一般家庭400世帯分)の発電量を持つ太陽光パネルを、建物南側には緑地帯を配し、館内照明にはLED照明を採用しているほか、災害時の防災拠点としても活用可能にしている点などが評価されています。

また、京阪アセットマネジメント(株)が運営するオフィスビル「インテージ秋葉原ビル」、「京阪堂島ビル」でも、防災対策や屋上庭園の緑化、省エネ啓蒙活動などの実施が評価され、2つ星を取得しています。



京阪淀 Logistics ヤード

「THE THOUSAND KYOTO」における環境・社会配慮に向けた取り組み

2019年1月に開業した京阪グループのフラッグシップホテル「THE THOUSAND KYOTO」では、建物に京都の美しい山々の風景を表現した緑化を積極的に行っているほか、環境や地域への配慮・貢献の観点から、太陽光発電による自然エネルギーの採用をはじめ、京都の豊富な水脈を活かした井水活用など、環境負荷を考慮した高度なエネルギーマネジメントシステムを導入しています。非常時に一時避難所として役立つようエネルギーの自立を確立するほか、地域の防災拠点としての機能も果たしています。



▶その他の環境保全に関する取り組み

プラスチックゴミの削減

(株)京阪ザ・ストアでは、海洋汚染の原因のひとつであるプラスチックゴミの削減に向けて、スーパーマーケット「フレスト」の一部店舗で2007年9月からマイバック制度を導入し、2019年1月からはレジ袋の無償配布を中止しました。その結果、レジ袋の消費量は8割減となっています。なお、同社と(株)京阪百貨店は共同で、京阪オリジナルエコバッグの作製を進めており2019年度中に販売する予定です。これにより、レジ袋有償店舗を拡大し、さらなるプラスチックゴミの削減に取り組んでいきます。

また、(株)ホテル京阪では、2019年7月以降、直営レストランや宴会で使用プラスチック製ストローを廃止して紙製ストローに順次変更しています。

ホテルのエコ清掃

(株)ホテル京阪では、連泊のお客さまを対象に、滞在中の客室清掃をタオル交換とゴミ回収のみを行う「エコ清掃」を2018年9月より実施しています(一部ホテルを除く)。洗濯や清掃業務に係る水やエネルギー使用量を削減し地球環境に配慮することを目的としています。

京阪ホールディングスの概要・財務ハイライト

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	京阪ホールディングス株式会社 (Keihan Holdings Co.,Ltd.)
設立	1949(昭和24)年11月25日
創立	1906(明治39)年11月19日
資本金	51,466,416,776円
従業員数	145名 (他社からの出向者を含み、他社への出向者を除く)
発行可能株式総数	319,177,200株
発行済株式の総数	113,182,703株
株主数	42,851名
本社事務所	大阪市中央区大手前1丁目7番31号
主要な事業内容	グループ経営に関する事業など

役員 (2019年6月19日現在)

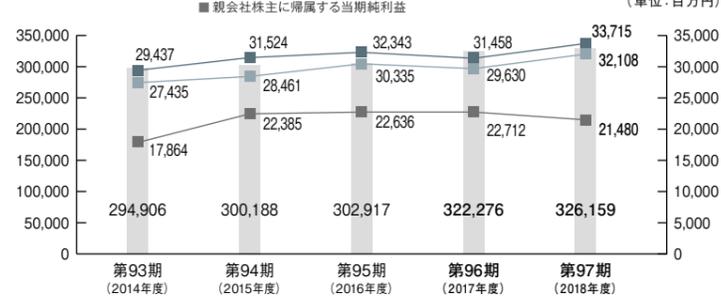
代表取締役会長 C E O	加藤 好文	執行役員	松下 靖
代表取締役社長 C O O	石丸 昌宏	執行役員	塩山 等
取締役専務執行役員	三浦 達也	執行役員	吉村 洋一
取締役専務執行役員	稲地 利彦	執行役員	道本 能久
取締役常務執行役員	中野 道夫	執行役員	工藤 俊也
取締役常務執行役員	上野 正哉	執行役員	大塚 憲郎
取締役	村尾 和俊	執行役員	江藤 知
取締役 (監査等委員)	橋爪 紳也		
取締役 (監査等委員)	長濱 哲郎		
取締役 (監査等委員)	中谷 正一		
取締役 (監査等委員)	梅崎 壽		
取締役 (監査等委員)	田原 信之		
取締役 (監査等委員)	草尾 光一		

財務ハイライト(連結)

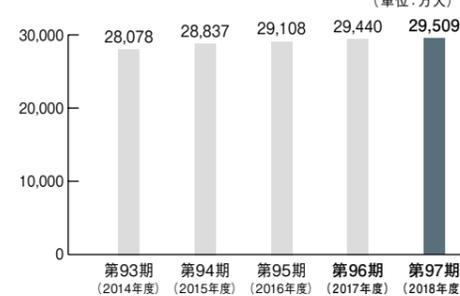
	第93期(2014年度)	第94期(2015年度)	第95期(2016年度)	第96期(2017年度)	第97期(2018年度)
営業収益	294,906	300,188	302,917	322,276	326,159
営業利益	29,437	31,524	32,343	31,458	33,715
経常利益	27,435	28,461	30,335	29,630	32,108
親会社株主に帰属する当期純利益	17,864	22,385	22,636	22,712	21,480
総資産	664,236	670,333	679,631	698,786	731,750
純資産	190,513	191,790	203,455	223,559	238,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,459	36,334	38,569	44,438	36,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,473	△ 27,750	△ 29,597	△ 32,603	△ 48,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,275	△ 5,768	△ 20,020	△ 9,858	12,655
1株当たり当期純利益(円)	31.78	39.95	211.01	211.87	200.40
1株当たり純資産(円)	334.67	349.13	1,870.99	2,055.87	2,193.68
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	30.00	35.00	35.00
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.1	11.9	11.6	10.8	9.4
総資産営業利益率(ROA)(%)	4.4	4.7	4.8	4.6	4.7
自己資本比率(%)	28.3	28.2	29.5	31.5	32.1
ネット有利子負債/EBITDA倍率(倍)	6.1	6.1	5.9	5.9	5.9

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当額を算定しております。

連結業績の推移 (単位:百万円)



総旅客数(京阪電気鉄道株) (単位:万人)



財務報告の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/ir/library/securities.html>



第三者意見

「CORPORATE REPORT 2019」を読んで

2019年8月15日
神戸大学大学院
経営学研究科教授
國部 克彦



経営ビジョンと長期戦略構想の実現に向けて

京阪ホールディングス(株)では、2018年に経営ビジョンと長期経営戦略(2026年度まで)と最初の中期経営計画からなる長期戦略構想を公表されました。この報告書では中期経営計画1年目の活動実績が報告されています。さらにSDGsと3つの主軸戦略、4つの事業戦略、そして5つのマテリアリティ(CSR重要テーマ)との関係も明確にされました。事業戦略の部分は数値による指標が開示され、目標と実績が分かりやすく示されており、高く評価されます。各目標とSDGsの項目とのつながりを具体的に示していただければ、より理解しやすくなると思います。

経営理念を象徴する「BIOSTYLE」

経営戦略を示したモデルでは、4つの事業分野の中心にBIOSTYLEが置かれています。BIOSTYLEとはSDGsを実現する中心的なコンセプトとして位置づけられているものであり、「くらし・まち・ときめき創造」という中期経営計画のフレーズを具現化するものだと思います。2019年に京都・四条河原町にこのコンセプトを具現化する複合商業施設「GOOD NATURE STATION」を開業されるということですので、期待しています。京阪グループは鉄道業をはじめ公益性の高い企業ですから、社会貢献や環境保全に対する期待も高くなります。特に京都という世界有数の観光都市を持つ企業グループなので、公共交通の活用など環境や社会に配慮した観光モデルを提示することが社会的にも望まれると思います。

マテリアリティの特定と指標化

経営戦略の基盤に位置するものとして、「ESGに配慮した経営の推進」というCSR項目のマテリアリティを公表されています。マテリアリティの特定は、CSRに対する企業からみたプライオリティの設定ですので大変重要です。次の課題は、マテリアリティ各項目に関する進捗状況を示す指標です。長期経営戦略、中期経営計画、マテリアリティと目標と指標が増えますので、全社的なKPIの管理システムが必要になると思います。

CSR情報の開示方法

京阪ホールディングス(株)では、非財務的な項目の数値情報化が進んでいます。本報告書においても「女性活躍」や「障害者雇用」の項目で数値情報が開示されました。数値で開示された情報は、読者にとって具体的に活動を見る指標になります。また、コンプライアンスの項目においても、制度の説明だけでなく、意識調査を実施されたことが記載されており、コンプライアンスの徹底にどのような活動をされているのかが具体的にわかるようになりました。数値化になじまない項目も多くありますので、それぞれの特徴を踏まえて、活動を見える化することが重要です。情報開示が促進されていることは高く評価されますので、今後のさらなる情報開示の充実を期待しています。